

# 姫路市内景気動向調査結果

平成22年10月

姫路商工会議所

## 【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	4	頁
3. 従業員過不足	6	頁
4. 設備過不足	8	頁
5. 在庫過不足	10	頁
6. 資金繰り	12	頁
7. 設備投資計画	14	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	16	頁
9. 項目別データ	18	頁
10. 業種別データ	24	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	36	頁

## 【調査要項】

1. 調査対象期間 平成22年度第2四半期実績及び平成22年度第3四半期見通し  
(調査日)平成22年9月14日～9月30日
2. 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
5,591先	1,235先	22.1%

### (回答企業の規模別構成比)

		構成比
全体		100.0%
1～5	人	39.8%
～20	人	36.4%
～50	人	13.7%
～100	人	5.1%
～300	人	3.2%
301	人以上	1.8%

### (回答企業の業種別構成比)

		構成比
全体		100.0%
建設業		17.1%
製造業		23.1%
情報通信業		0.4%
運輸業		4.1%
卸売業		13.3%
小売業		13.5%
金融・保険業		1.5%
不動産業		3.0%
飲食・宿泊業		3.6%
医療・福祉		1.3%
教育・学習支援業		1.2%
サービス業		17.9%

### 用語説明

- 今 期 : 平成22年度第2四半期(平成22年7～9月期)  
 来 期 : 平成22年度第3四半期(平成22年10～12月期)  
 前 期 : 平成22年度第1四半期(平成22年4～6月期)  
 前年同期 : 平成21年度第2四半期(平成21年7～9月期)

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合  
 従業員過不足DI : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 設備過不足DI : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 在庫過不足DI : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

## 1. 概況 業況は、緩やかながら持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては、慎重な姿勢を示している。

### 【概況】

平成22年度第2四半期（7～9月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合 - 業況が「悪い」と回答した割合）は、前期比5ポイント改善の56（前年同期比11ポイント改善）来期の見通しについては、当期比1ポイント下落の57（前年同期比10ポイント改善）で、業況は緩やかながら持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては慎重な姿勢を示している。

規模別で見ると、「従業者数101人から300人以下」の区分で前期比21ポイント改善の18（前年同期比27ポイント改善）「従業者数51人から100人以下」の区分で前期比19ポイント改善の30（前年同期比27ポイント改善）等、6区分中5区分において改善した。

業種別では、「教育・学習支援業」（27、前期比13ポイント改善）「小売業」（60、前期比10ポイント改善）「建設業」（57、前期比9ポイント改善）「不動産業」（61、前期比8ポイント改善）等、12業種中8業種で改善した。

大企業を対象とする日銀短観では、今期の業況DIは、全国10（前期比5ポイント改善）近畿地区10（前期比6ポイント改善）兵庫地区21（前期比1ポイント悪化）となり、全国、近畿地区においては引き続き回復基調にあるが、兵庫地区においては5期ぶりに悪化する結果となった。先行きについては全国17（当期比7ポイント悪化）近畿地区17（当期比7ポイント悪化）兵庫地区26（当期比5ポイント悪化）とそれぞれの地区で景気の回復に減速感が見られる。

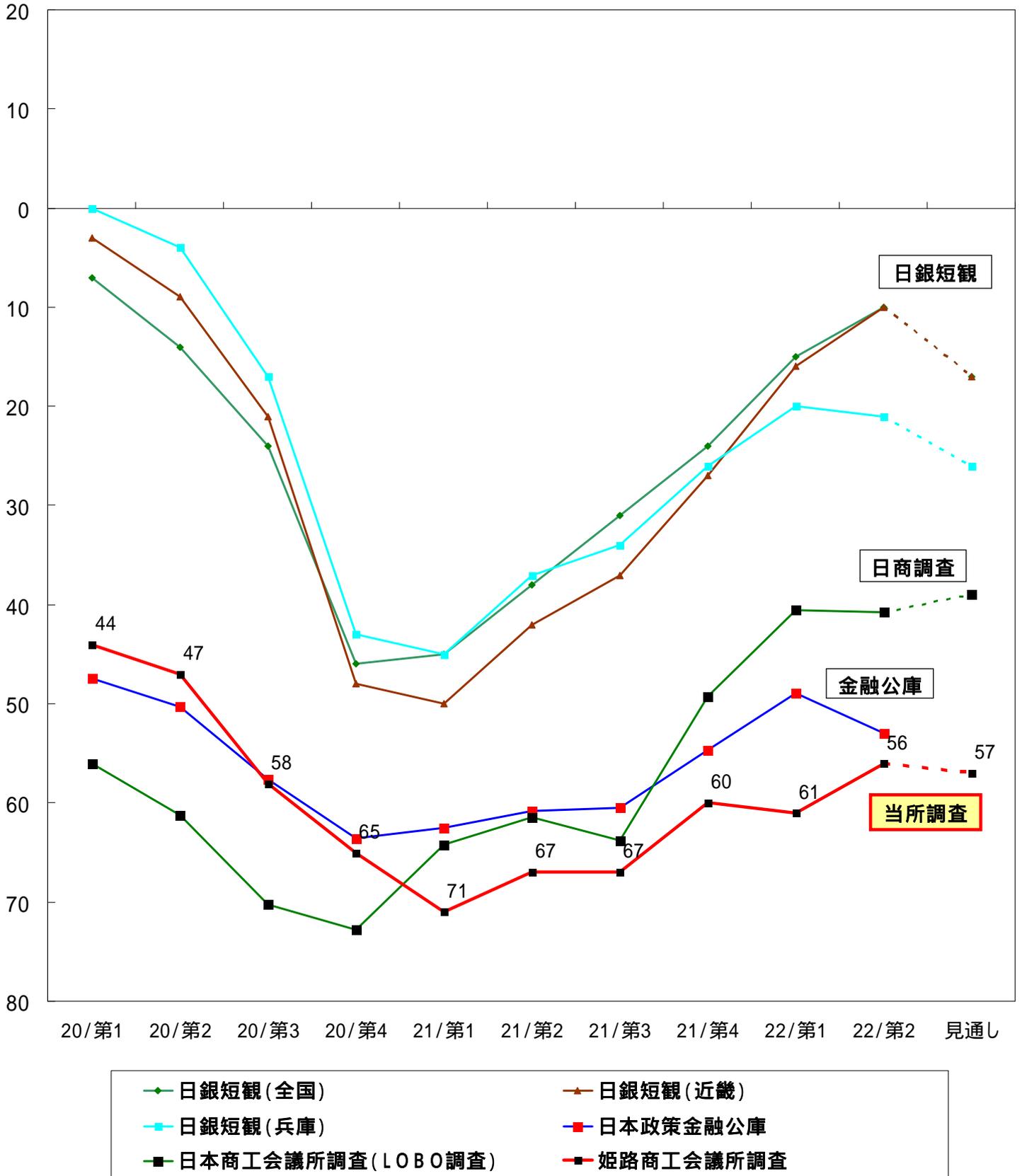
回答企業の約9割が50人以下の中小零細企業で占める当所調査においても、平成21年度第1四半期を底に回復基調にあったが、先行きについては慎重な姿勢を示しており、日銀短観との開きはあるものの他地域とほぼ同基調で推移している。

各項目別のDI値を見ると、従業員過不足DIは前期比11ポイント改善の3、設備過不足DIにおいては前期比5ポイント改善の1となり、それぞれの項目で過剰感を示す割合は大幅に改善する結果となった。また、設備投資計画においても、前期比1.2ポイント上昇の14.3%となり、低位ではあるが5期連続の改善となった。しかし、在庫過不足DIについては前期比±0の15、資金繰りDIについても前期比1ポイント改善の35とほぼ横這いで推移しており、依然厳しい状況が続いている。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、「需要減少」「資金繰り」「競争激化」が引き続き突出して高い結果となった。規模別では、「従業者数20人以下」の区分で「需要減少」を、「従業者数51人以上」の区分では、「人材育成」を掲げており規模による経営上の関心事・問題点の違いが鮮明となった。業種別では、「製造業」「運輸業」「卸売業」等、6業種が「需要減少」を、「建設業」「飲食・宿泊業」が「資金繰り」を、「医療・福祉業」が「人材育成」を上位項目として掲げており、その他の意見として「企業の海外シフト」「業界の平均単価の低下（デフレ傾向）」「原材料価格の動向」等、具体的な意見も寄せられた。

また、今回実施した特別調査「円高による影響調査」について、「売上が大幅に減少した」と回答した企業は1197社の回答のうち6.7%（80社）「売上が小幅に減少した」と回答した企業は19.9%（239社）「売上が大幅に増加した」と回答した企業は1.0%（12社）「売上が小幅に増加した」と回答した企業は0.3%（3社）となり、円高による影響を受けた企業の割合は全体のうち27.9%となった。また、具体的な意見として、「今後の大手の海外進出が心配である」「直接の影響は少ないが製造業の海外進出に弾みがつき、将来空洞化による大幅な減少に結びつくおそれがある」「輸入品の取り扱いが多いので円高は歓迎」等、業態による様々な意見が寄せられた。

【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



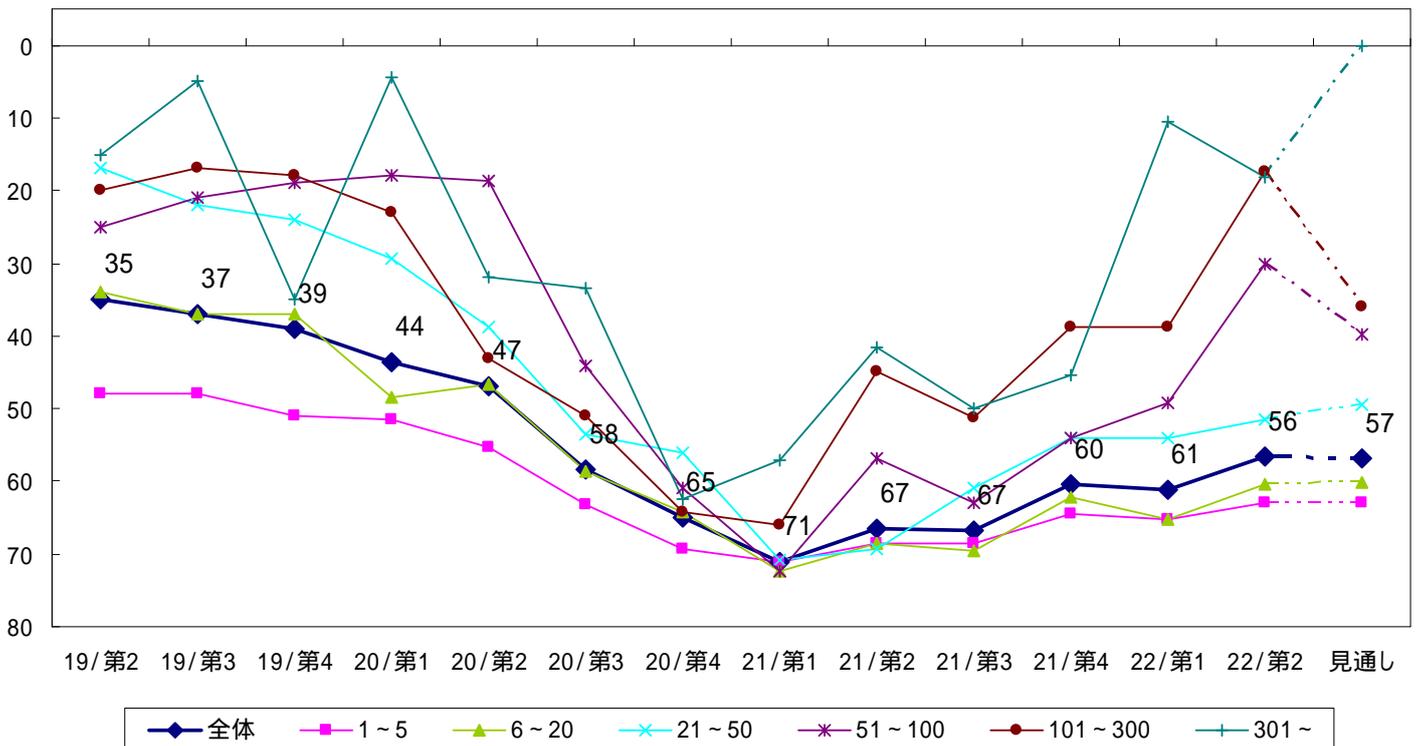
## 2. 業況判断

平成22年度第2四半期（7～9月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合 - 業況が「悪い」と回答した割合）は、前期比5ポイント改善の56（前年同期比11ポイント改善）来期の見通しについては、当期比1ポイント下落の57（前年同期比10ポイント改善）で、業況は緩やかながら持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては慎重な姿勢を示している。

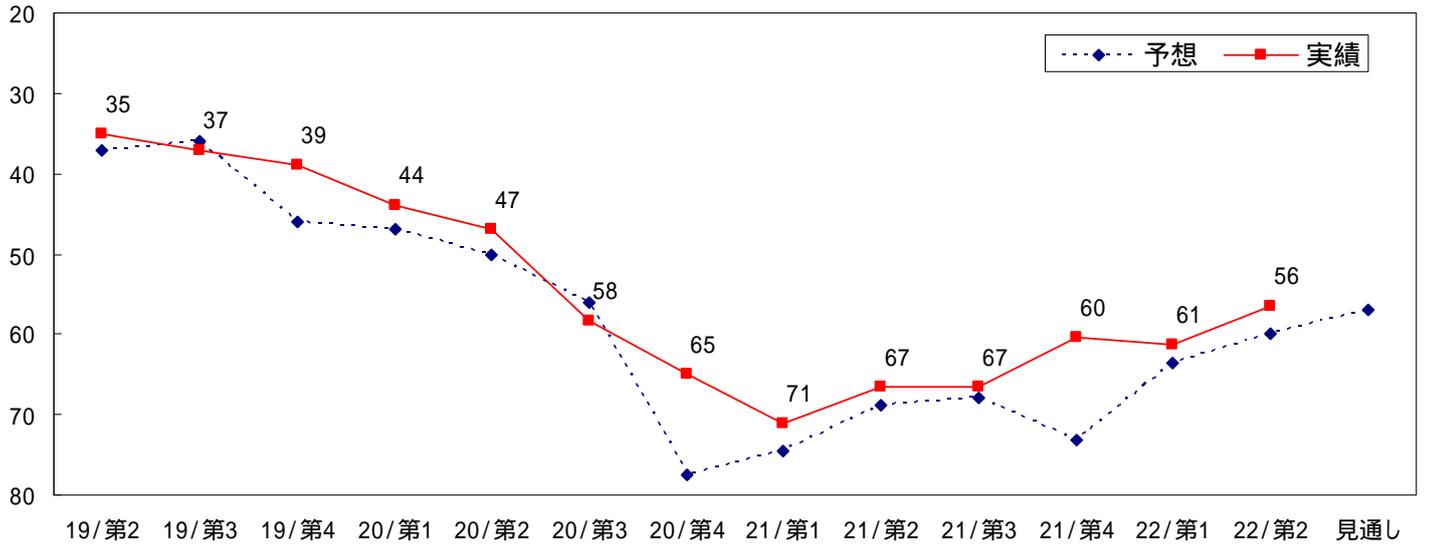
規模別で見ると、「従業者数101人から300人以下」の区分で前期比21ポイント改善の18（前年同期比27ポイント改善）「従業者数51人から100人以下」の区分で前期比19ポイント改善の30（前年同期比27ポイント改善）等、6区分中5区分において改善した。

業種別では、「教育・学習支援業」（27、前期比13ポイント改善）「小売業」（60、前期比10ポイント改善）「建設業」（57、前期比9ポイント改善）「不動産業」（61、前期比8ポイント改善）等、12業種中8業種で改善した。

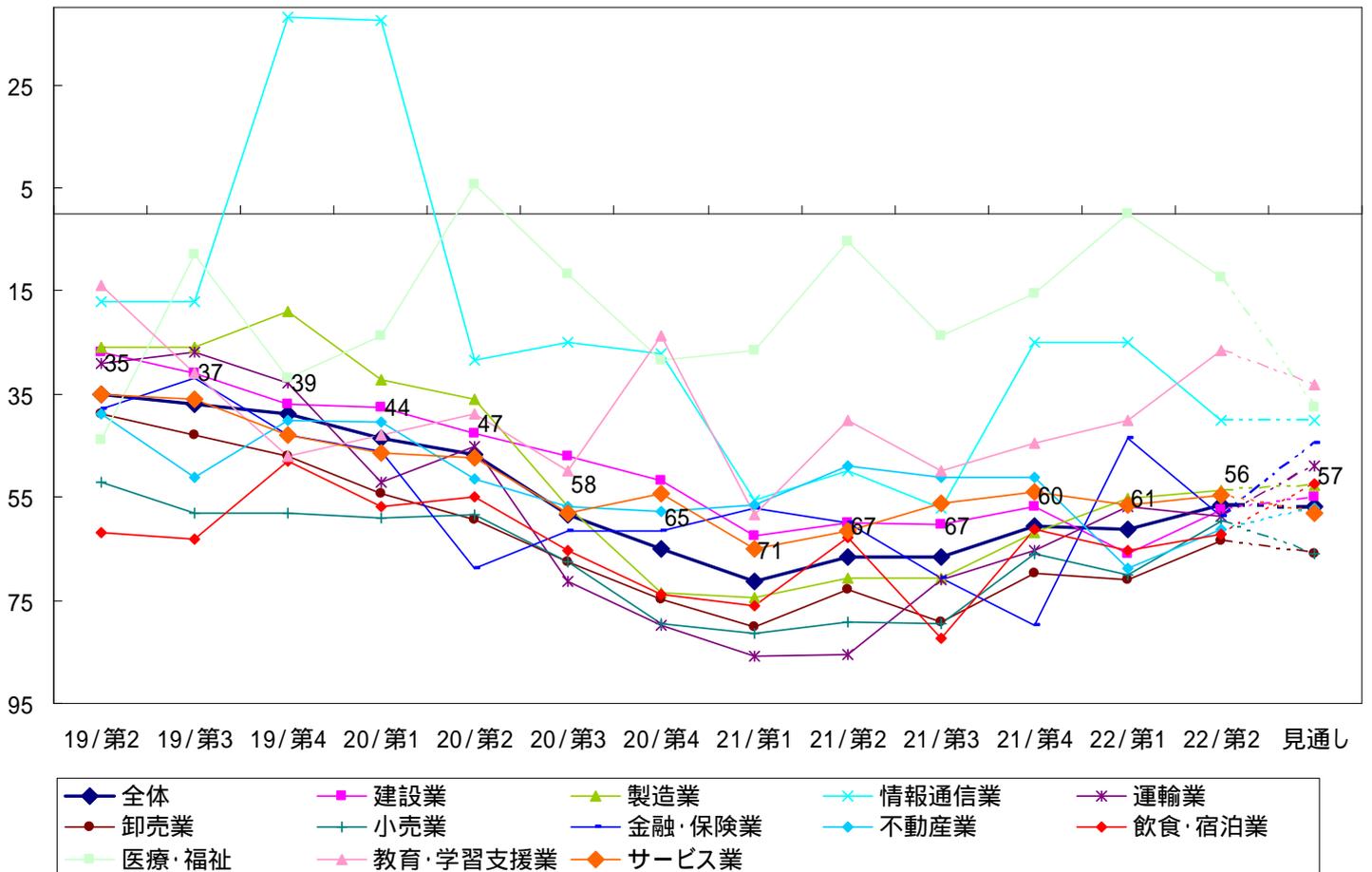
【規模別 業況判断DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 業況判断DIの推移】



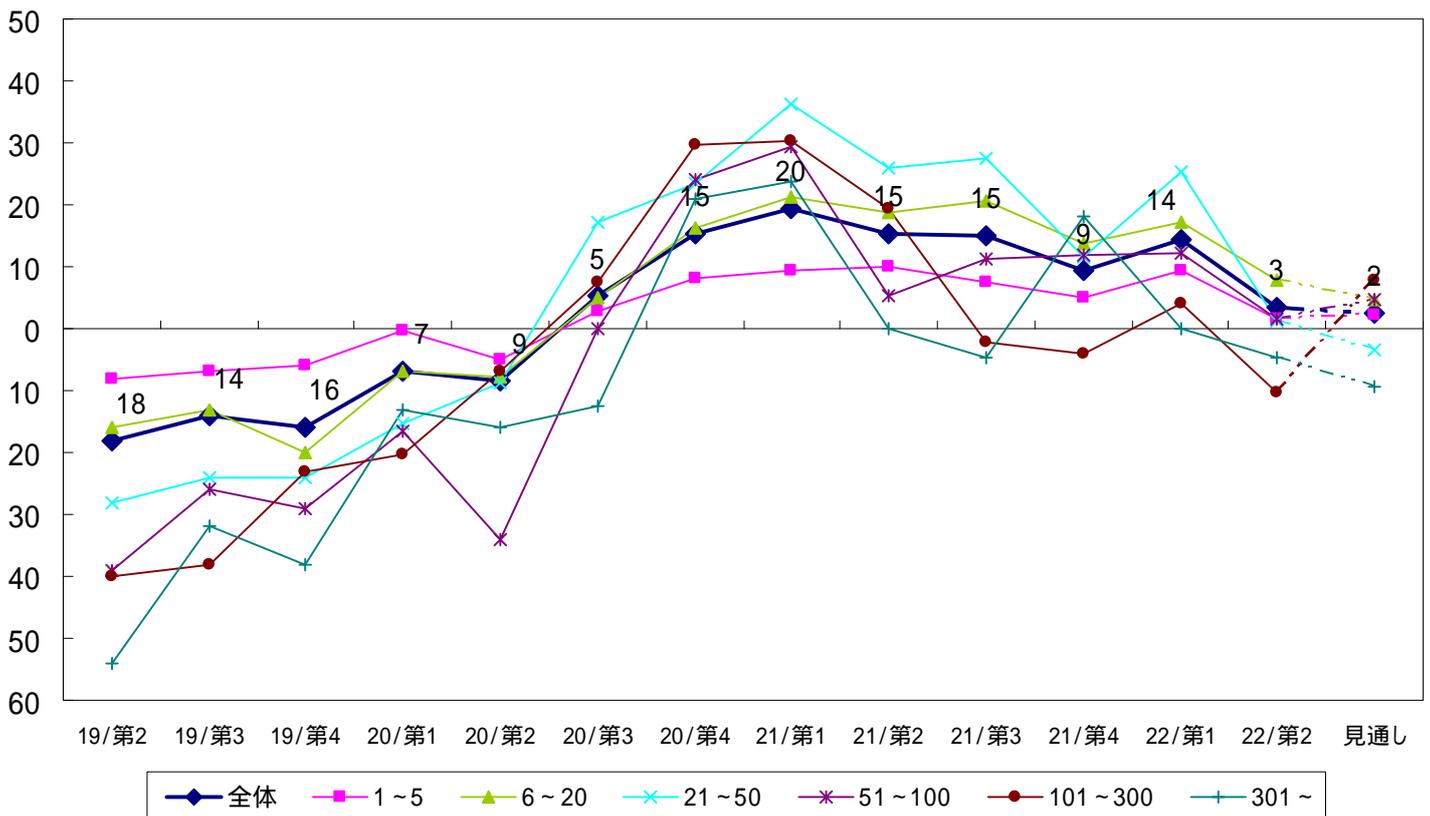
### 3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、3（前期比11ポイント改善、前年同期比12ポイント改善）となり、過剰感を示す割合が大幅に改善する結果となった。また、来期においても当期比1ポイント改善の2となり、企業の従業員の過剰感は解消されつつある。

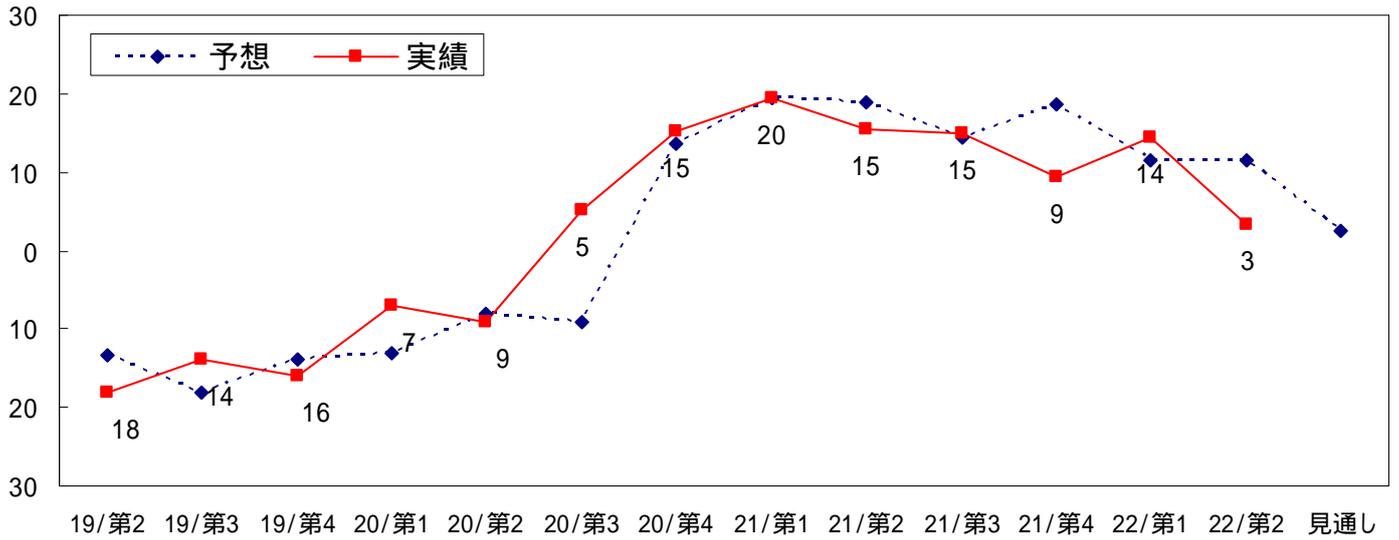
規模別では、「従業者数101人以上」の区分では、マイナス域での推移となり不足感を訴える結果となったが、「従業者数21人から50人以下」の区分では1（前期比24ポイント改善、前年同期比25ポイント改善）、「従業者数51人から100人以下」の区分で2（前期比10ポイント改善、前年同期比3ポイント改善）、「従業者数1人から5人以下」の区分で1（前期比8ポイント改善、前年同期比9ポイント改善）と、従業員過剰感は解消される結果となった。

業種別では、「建設業」（4、前期比17ポイント改善）、「製造業」（8、前期比13ポイント改善）、「サービス業」（1、前期比10ポイント改善）等、12業種中6業種で過剰感が解消する結果となったが、「運輸業」、「金融・保険業」、「不動産業」等、残りの業種においては従業員の不足感を訴える状況となった。

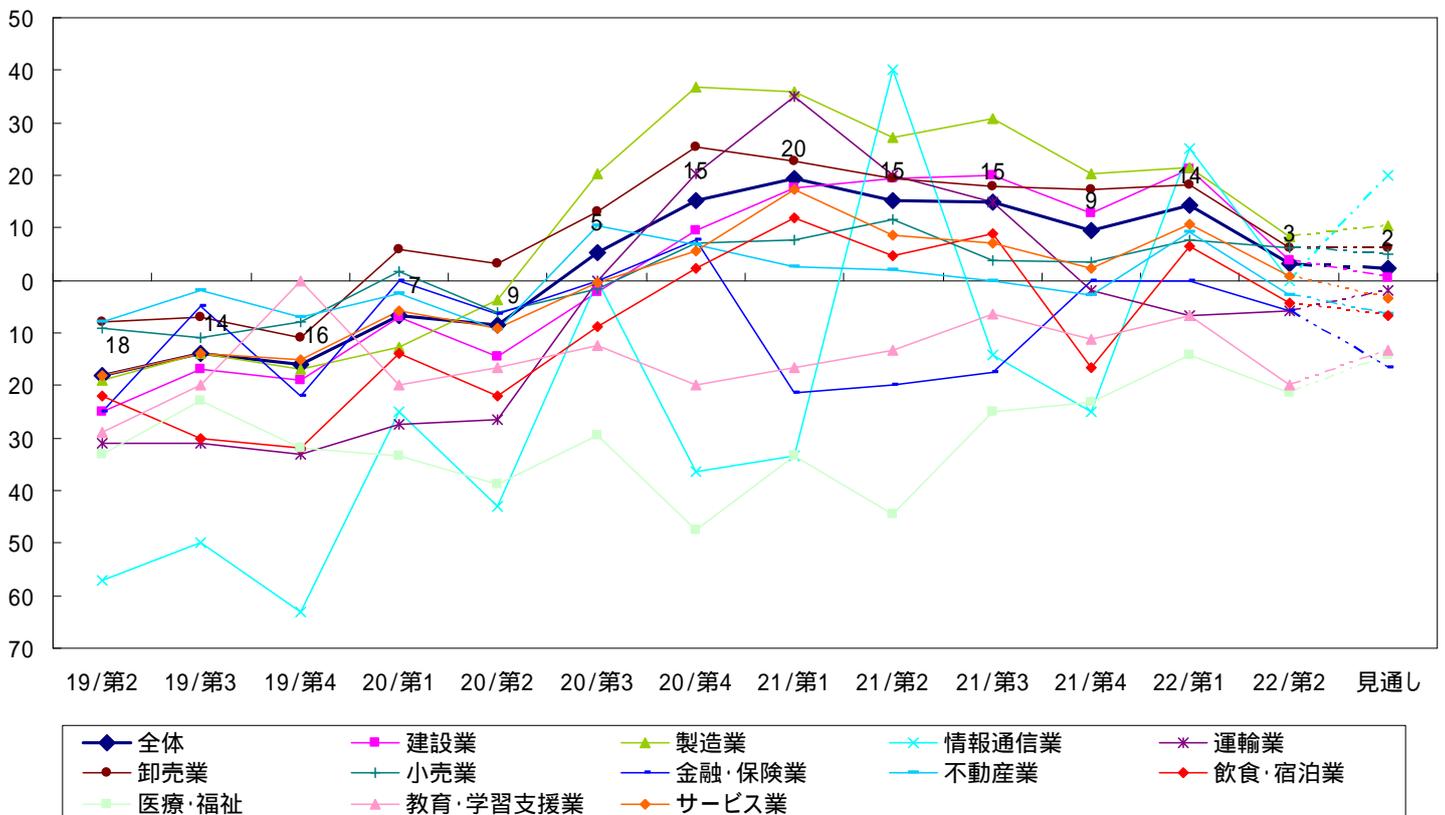
【規模別 従業員過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 従業員過不足DIの推移】



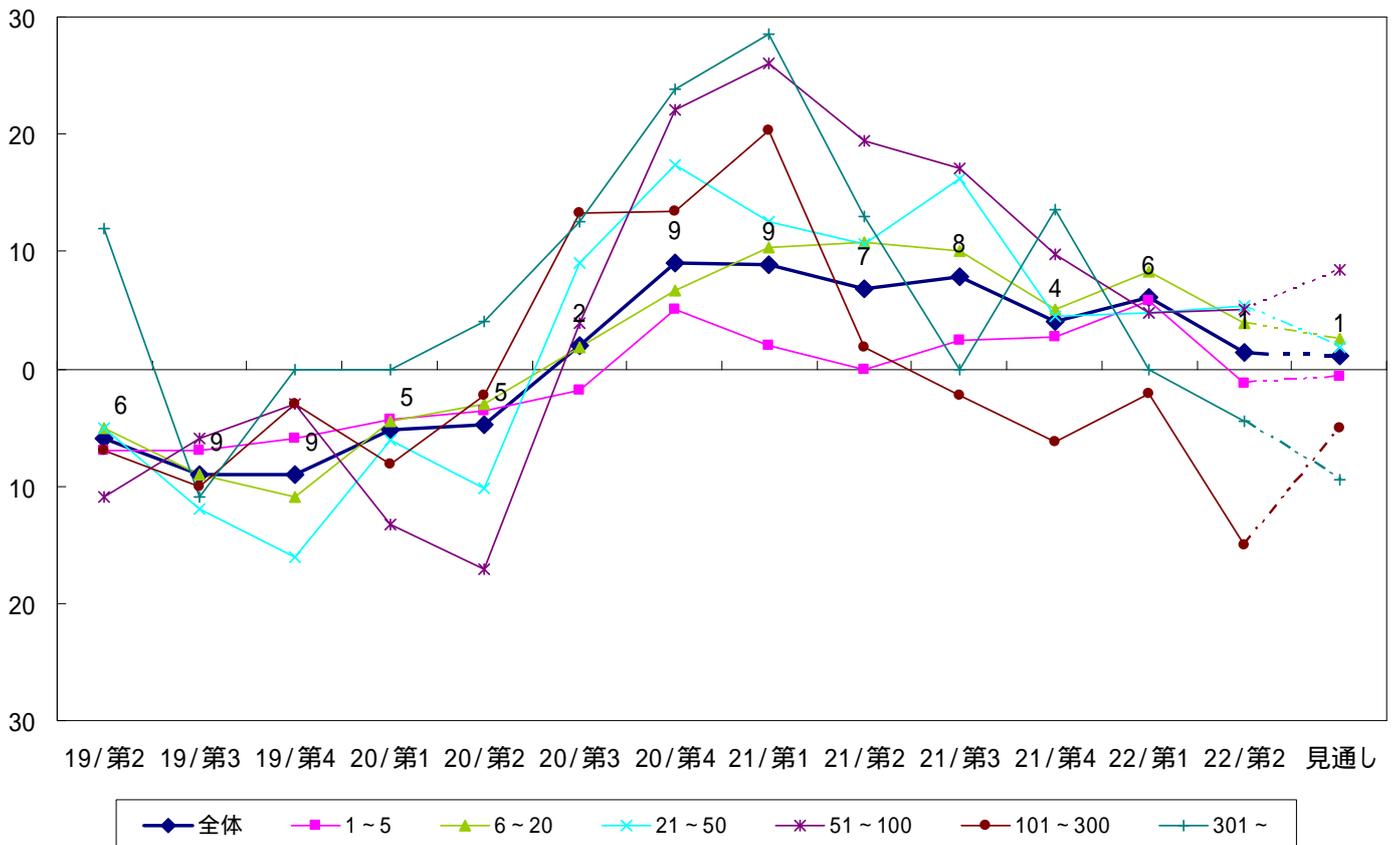
## 4. 設備過不足

設備過不足DIは1（前期比5ポイント改善、前年同期比6ポイント改善）また来期の見通しにおいても1（当期比±0、前年同期比7ポイント改善）となり、過剰感は弱まりを見せる結果となった。

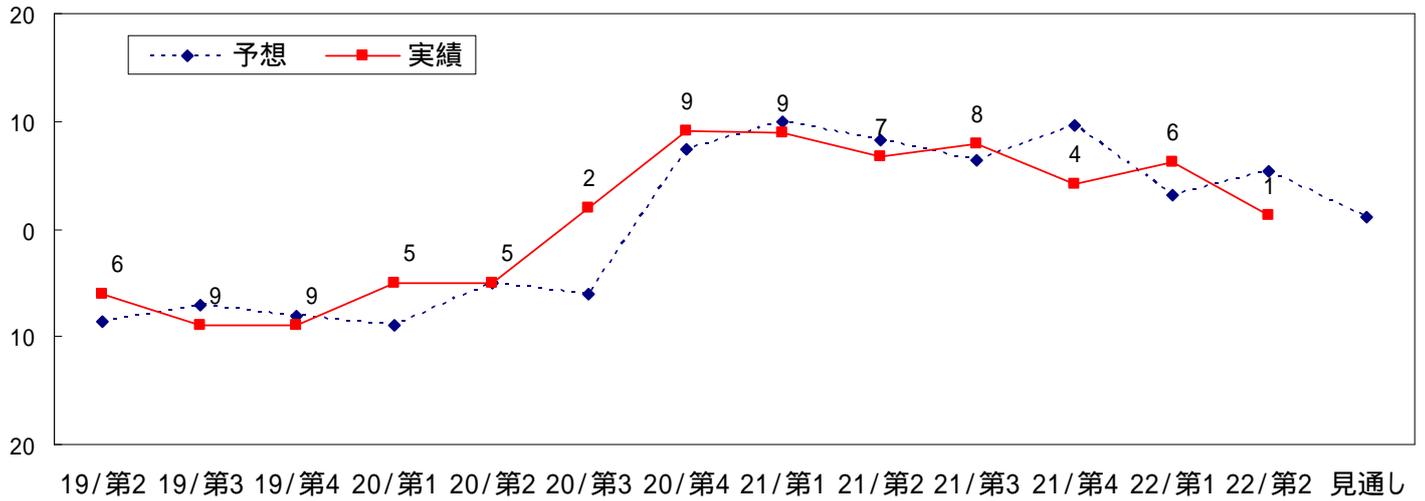
規模別では、「従業者数101人以上」の区分ではマイナス域での推移となり、不足感を訴えているが、その他の区分においては設備の過剰感は弱まりを見せている。

業種別では、「運輸業」、「小売業」、「飲食・宿泊業」、「医療・福祉業」等12業種中7業種で不足感を訴えているが、「建設業」（1、前期比9ポイント改善）「卸売業」（3、前期比6ポイント改善）等、過剰感が解消される業種もあらわれた。

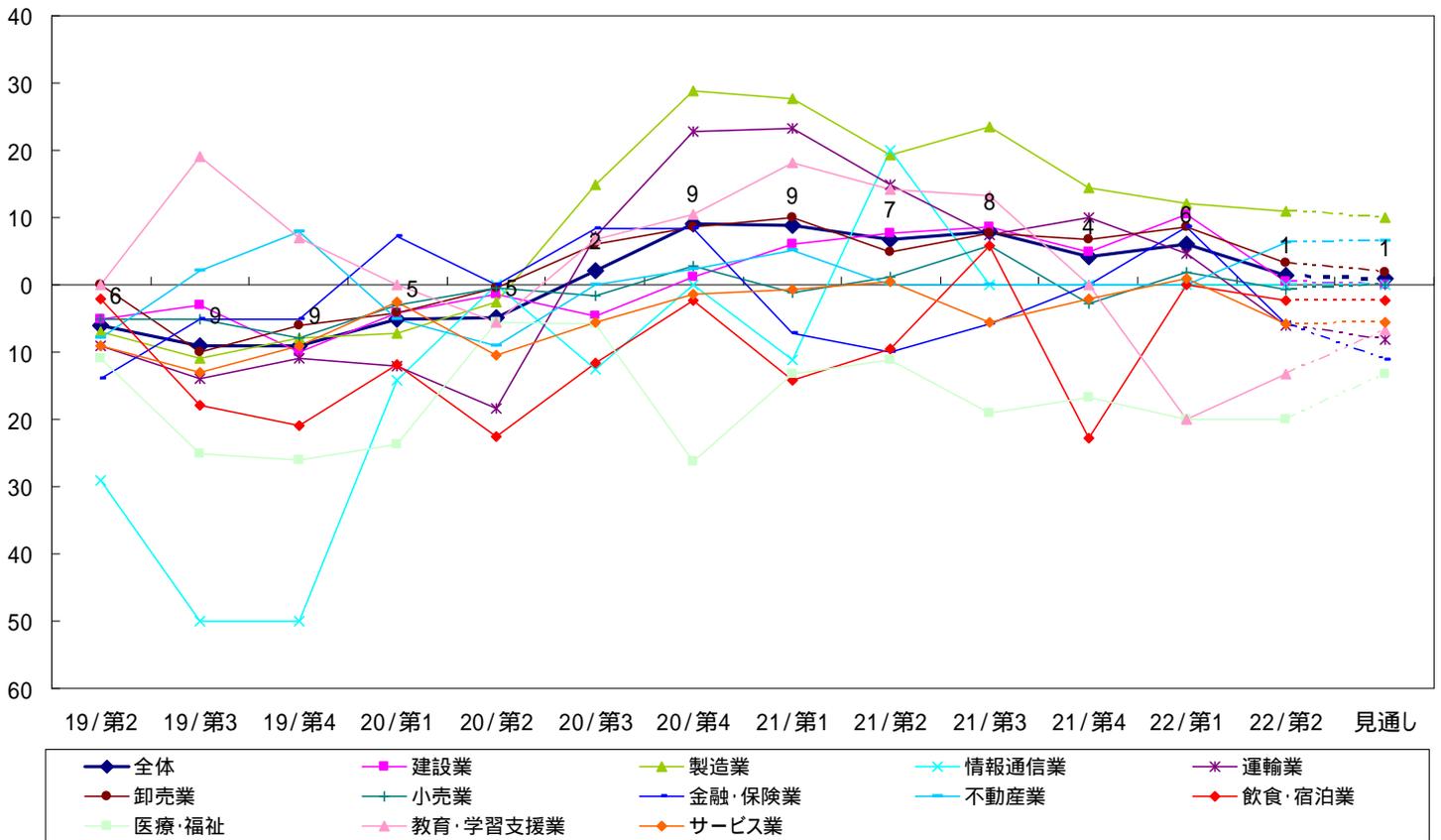
【規模別 設備過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 設備過不足DIの推移】



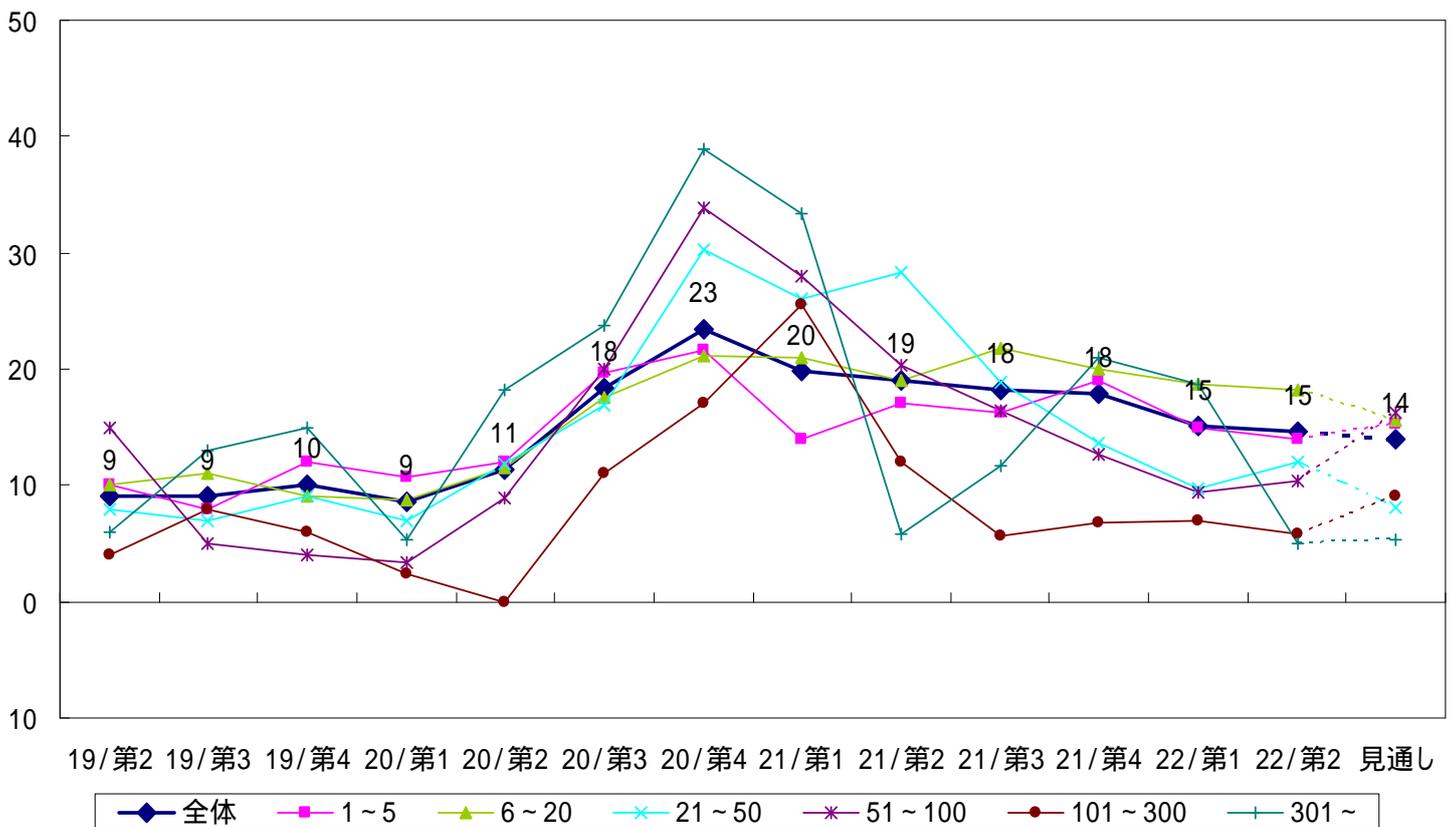
## 5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは15（前期比±0、前年同期比4ポイント改善）となり、在庫過剰感は依然高い状態ではあるが、平成20年度第4四半期（23）を境に少しずつではあるが緩和の方向に向かいつつある結果となった。来期においても14（当期比1ポイント改善、前年同期比4ポイント改善）と、ほぼ横這いで推移する見通しとなっている。

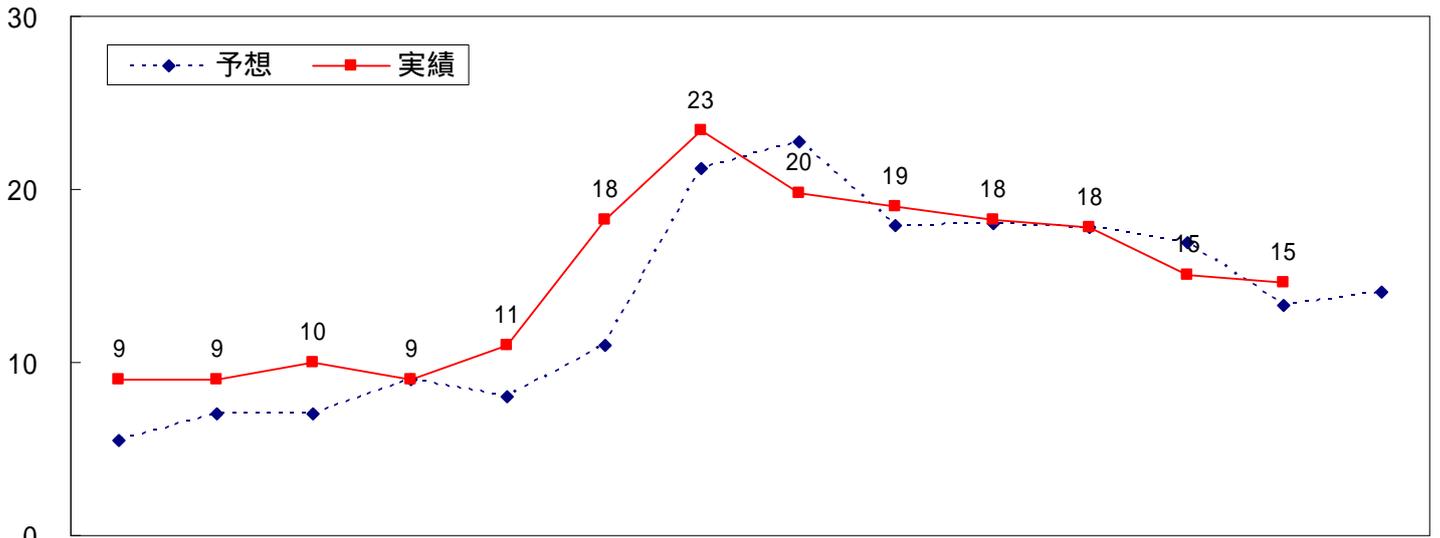
規模別では、依然水準は高いものの、6区分中4区分で過剰感は和らぐ結果となった。

業種別では、「運輸業」、「小売業」、「サービス業」等、12業種中±0を含む8業種で在庫調整が進む結果となったが、「不動産業」（24、前期比24ポイント悪化）で、在庫の過剰感が強くなる結果となった。

【規模別 在庫過不足DIの推移】

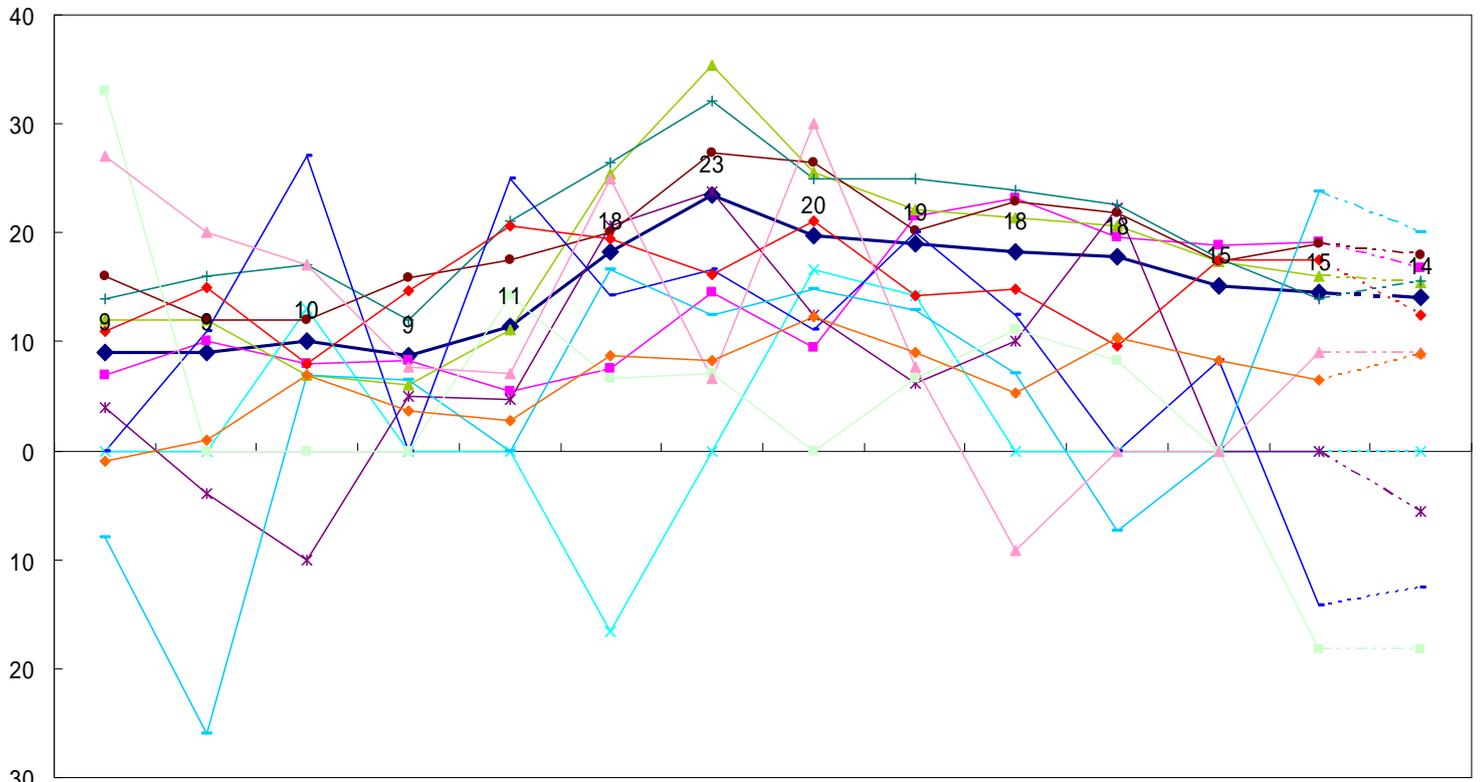


### 【予想・実績DIの推移】

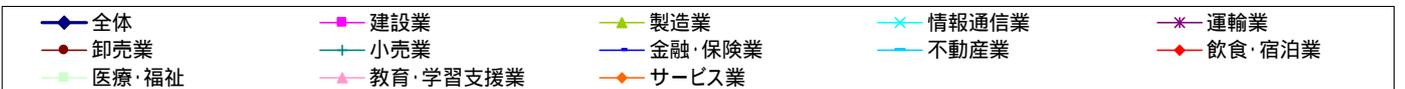


19/第2 19/第3 19/第4 20/第1 20/第2 20/第3 20/第4 21/第1 21/第2 21/第3 21/第4 22/第1 22/第2 見通し

### 【業種別 在庫過不足DIの推移】



19/第2 19/第3 19/第4 20/第1 20/第2 20/第3 20/第4 21/第1 21/第2 21/第3 21/第4 22/第1 22/第2 見通し



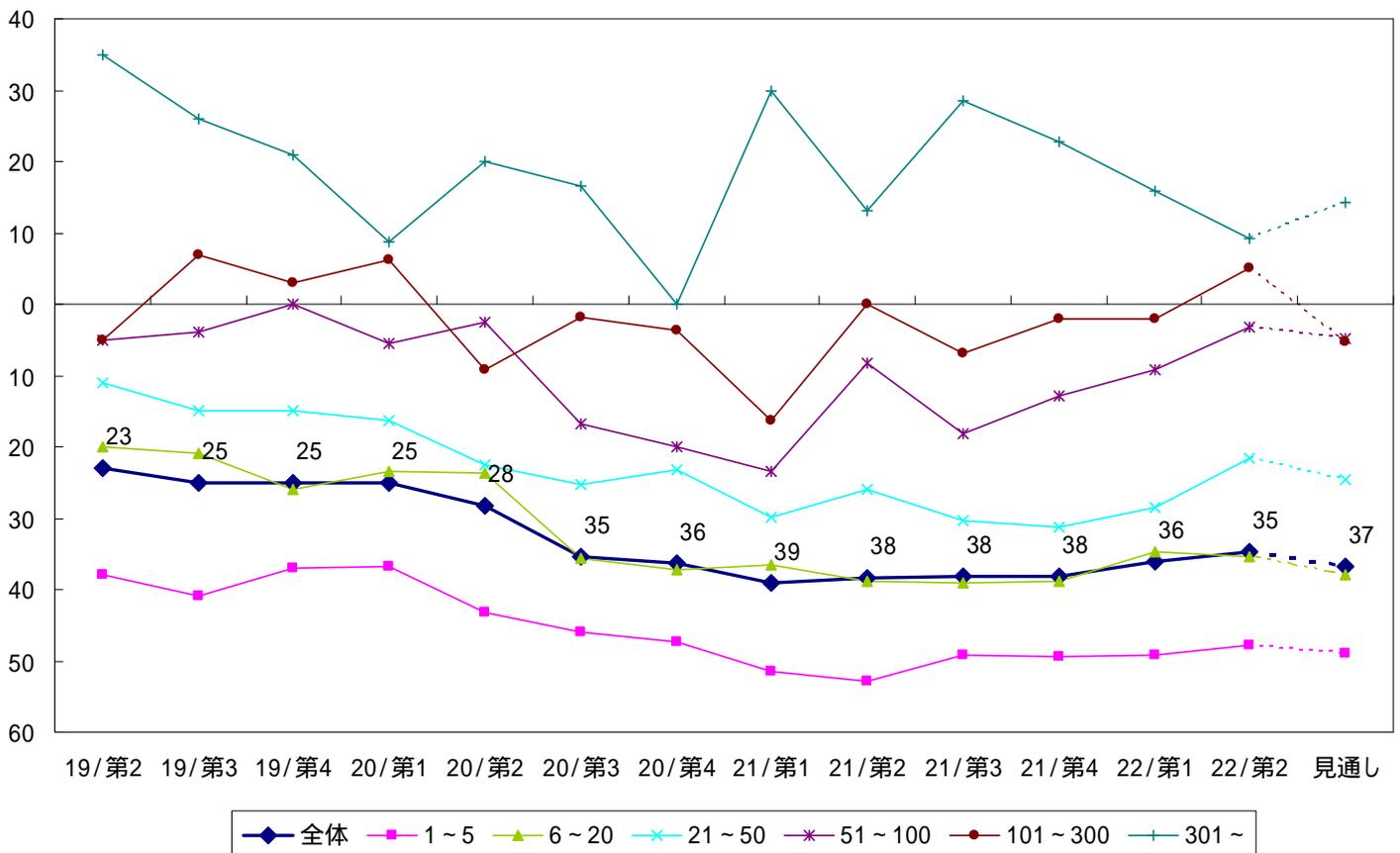
## 6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは 35（前期比1ポイント改善、前年同期比3ポイント改善）、来期の見通しについても 37（当期比2ポイント悪化、前年同期比1ポイント改善）と、ほぼ横這いで推移し、資金繰りは厳しい状況となっている。

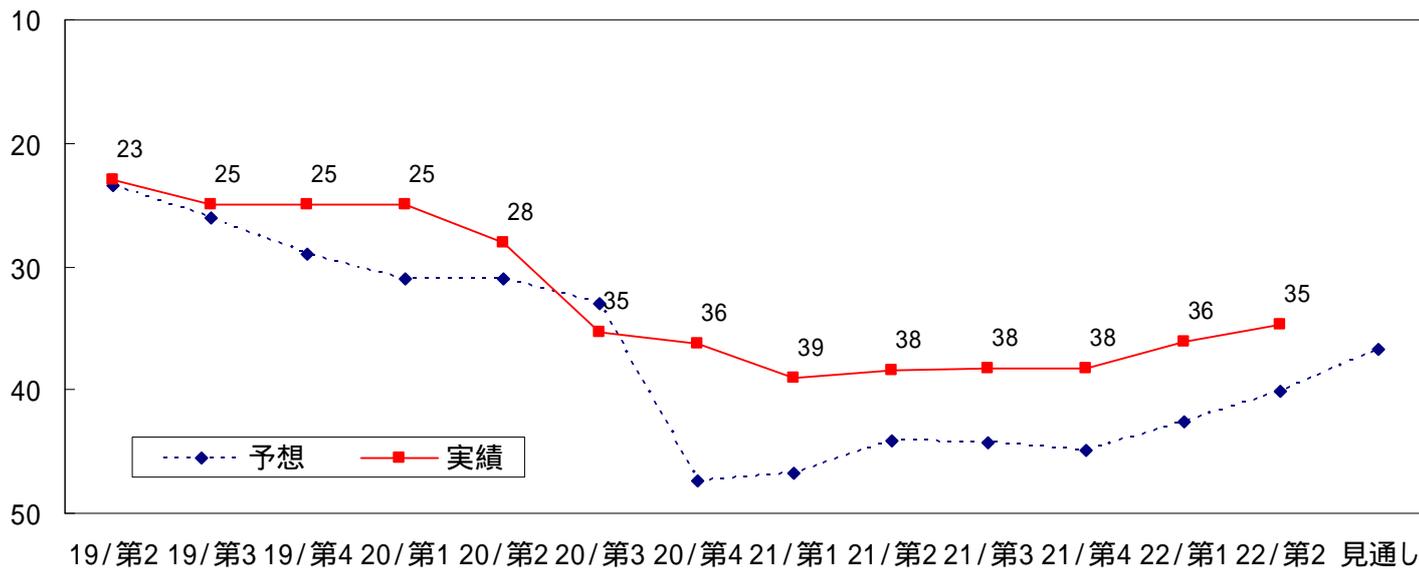
規模別では、「従業者数101人以上」の区分ではプラス域での推移となったが、「従業者数100人以下」の区分においては、資金繰りDIが改善を見せる区分もあるが、すべての区分でマイナス域での推移となり、事業所の規模によって違いが鮮明となった。

業種別では、「運輸業」 24（前期比9ポイント改善）、「小売業」 37（前期比10ポイント改善）等、12業種中8業種で僅かではあるが資金繰りは改善しているが、すべての業種においてマイナス域での推移となり依然厳しい状態となっている。

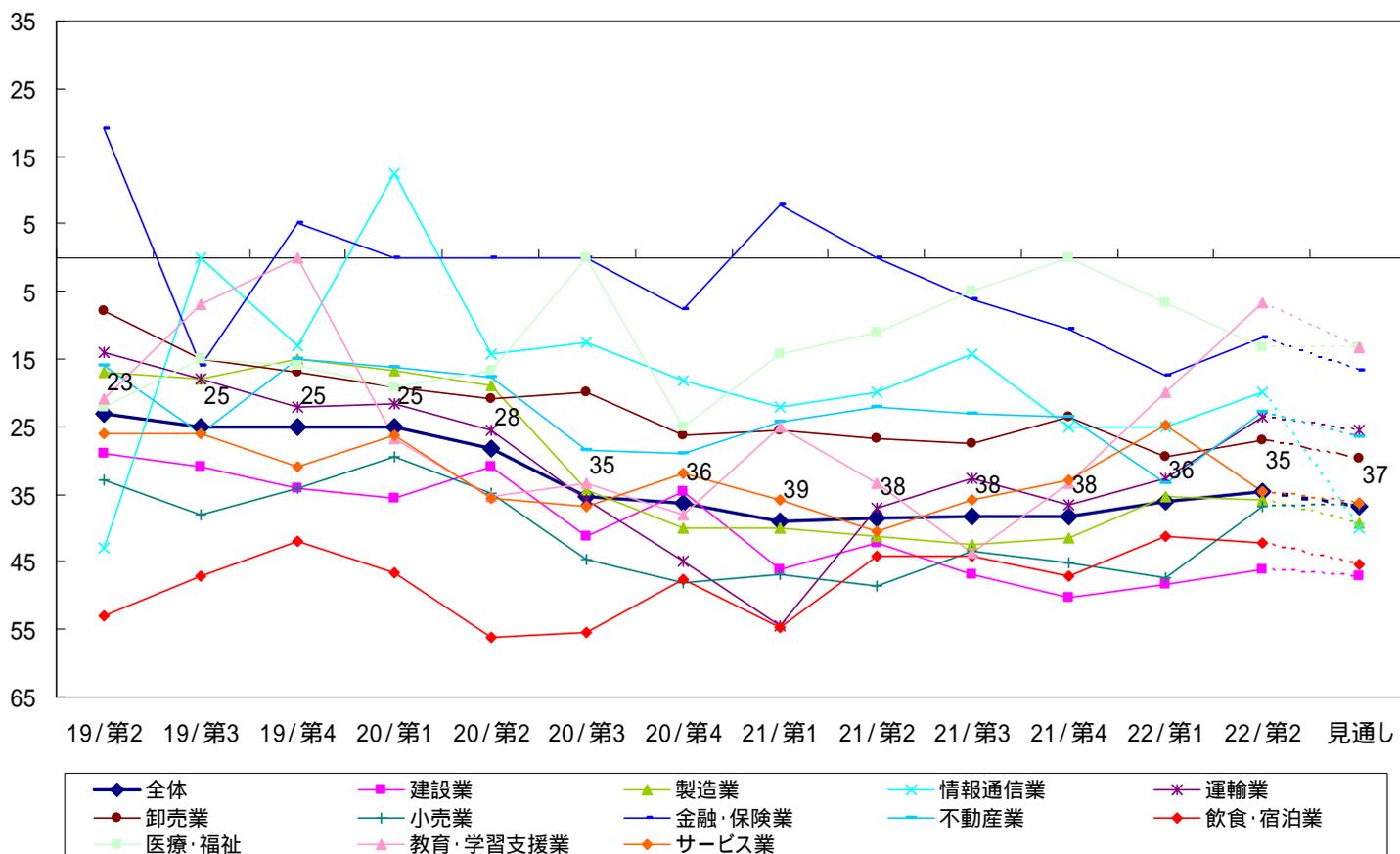
【規模別 資金繰りDIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



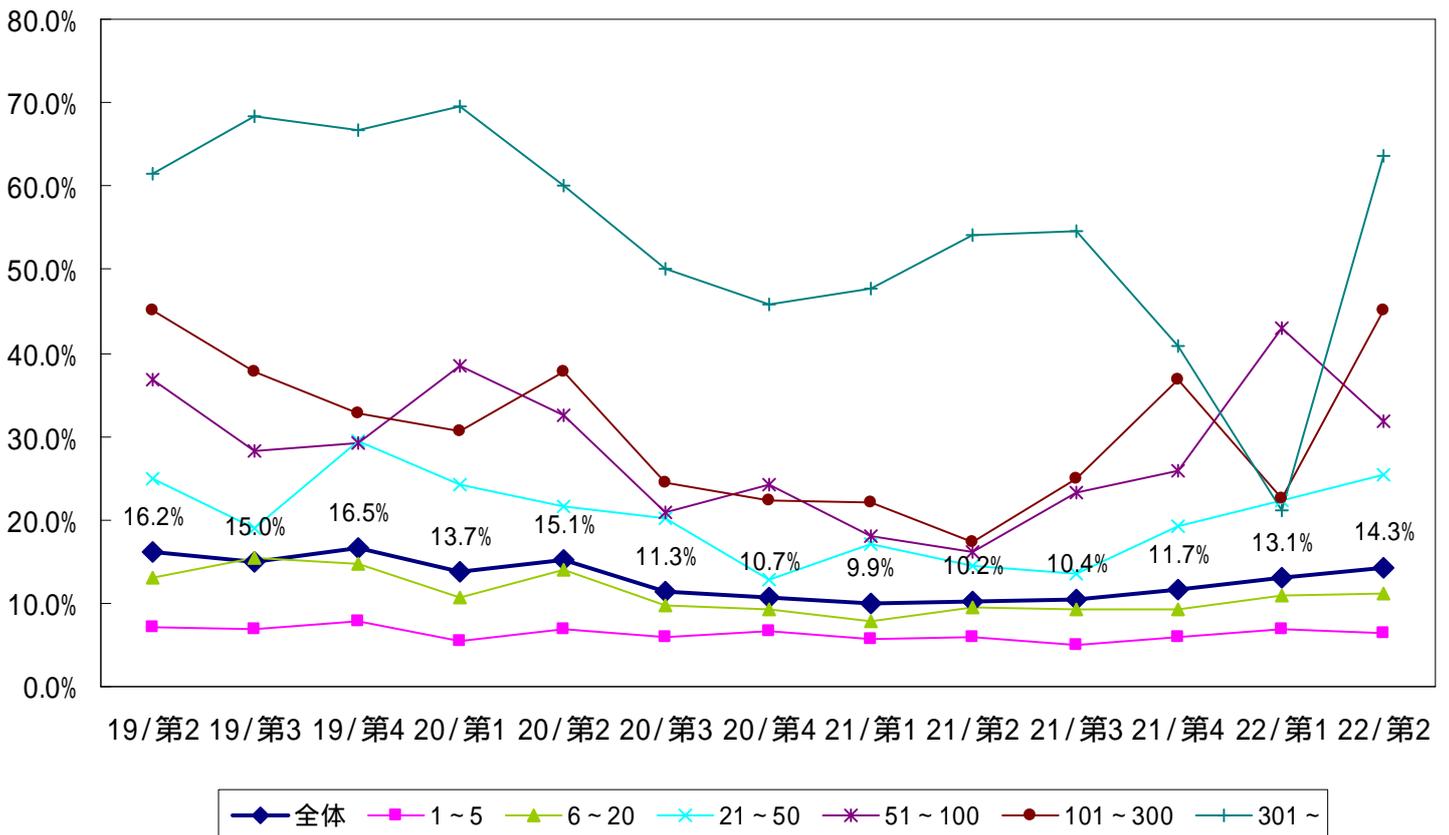
### 【業種別 資金繰りDIの推移】



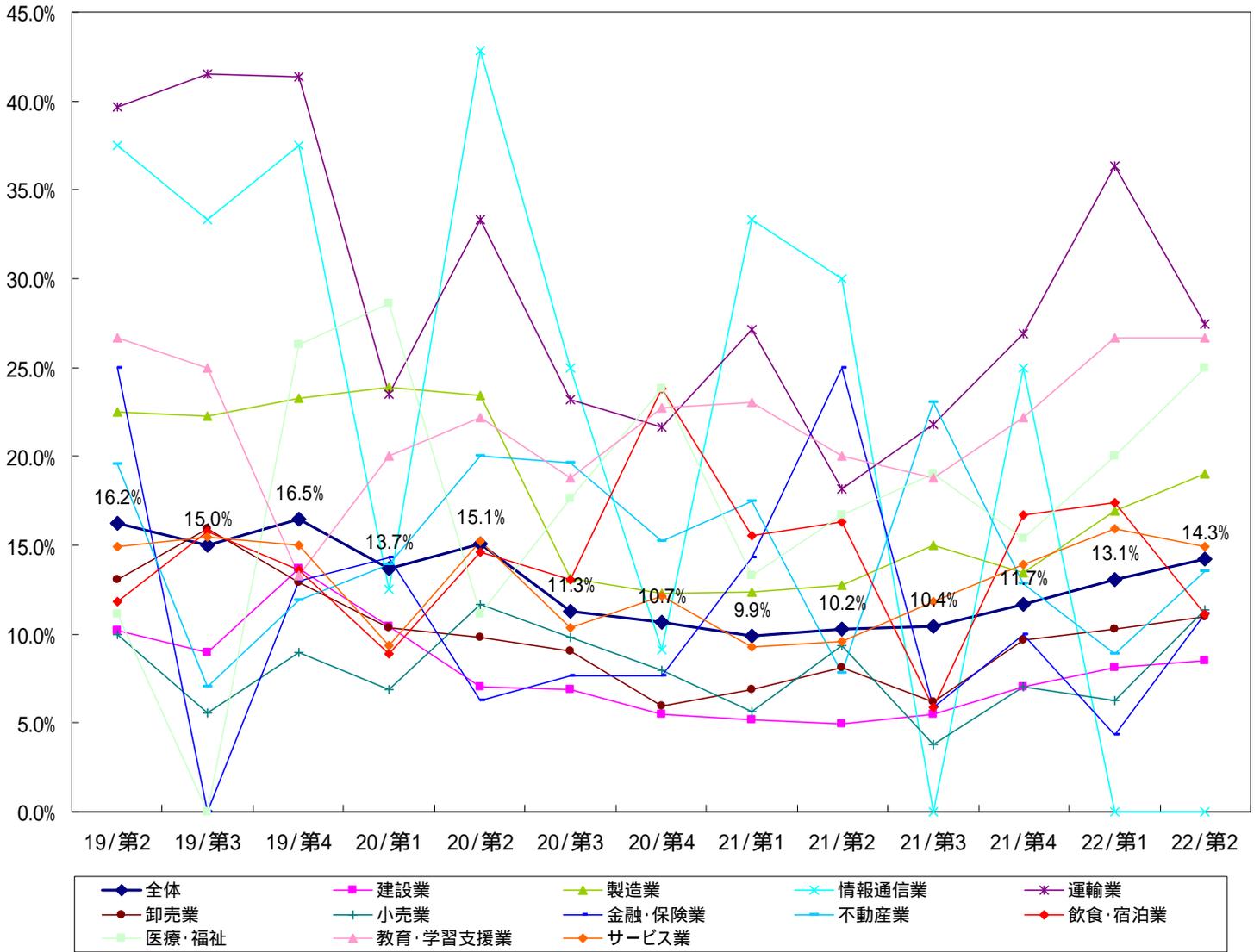
## 7. 設備投資計画

来期の設備投資計画については、14.3%（前期比1.2ポイント改善、前年同期比4.1ポイント改善）と5期連続で改善する結果となった。規模別では、6区分中4区分で前期の計画を上回り、なかでも「従業者数301人以上」の区分において前期比42.5%上昇の63.6%（前年同期比9.4%上昇）となった。業種別では、12業種中8業種が前期の計画を上回っているが、水準は低く設備投資に慎重な姿勢を示している。

【規模別 設備投資計画の推移】（「翌年に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】 (「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)



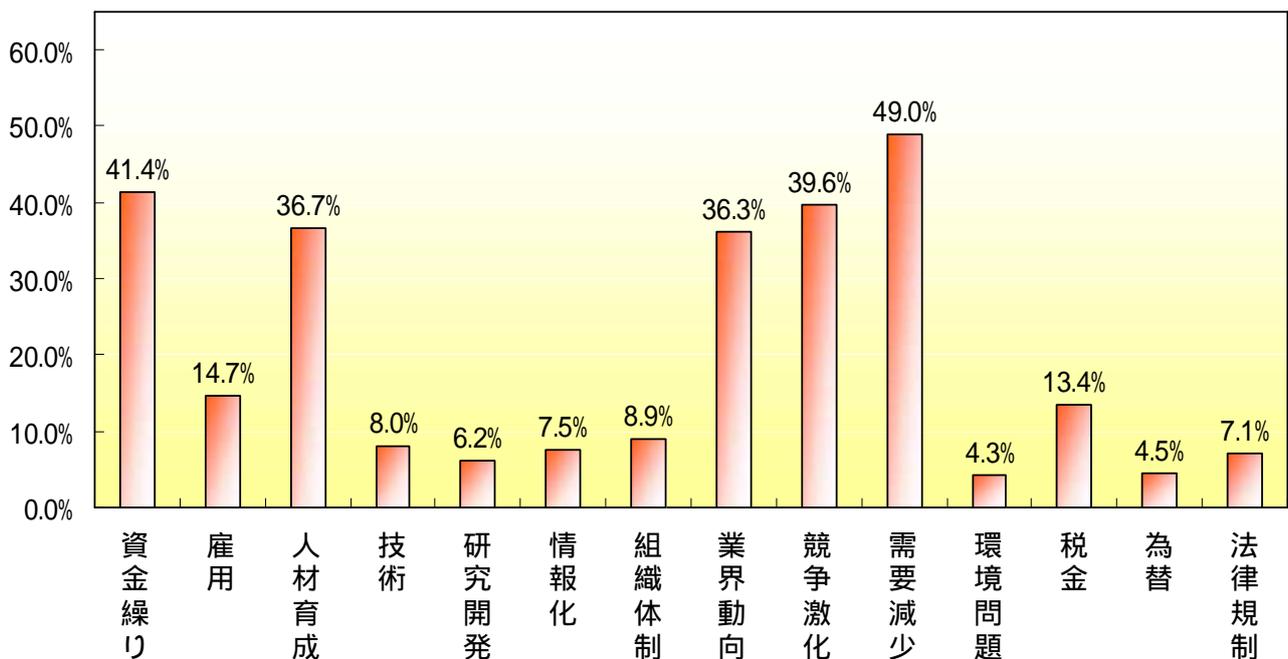
## 8. 経営上の関心事・問題点

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「需要減少」49.0%（前回1位、49.8%）第2位が「資金繰り」41.4%（前回2位、44.0%）第3位が「競争激化」39.6%（前回3位、39.9%）以下「人材育成」、「業界動向」となった（複数回答可）。上位5項目については前回調査同様引き続き突出して高い状況となった。

規模別では、「従業者数20人以下」の区分で「需要減少」を、「従業者数51人以上」の区分では「人材育成」を掲げており、規模による経営上の関心事・問題点の違いが鮮明となった。

業種別では、「製造業」「運輸業」「卸売業」等、6業種が「需要減少」を、「建設業」「飲食・宿泊業」が「資金繰り」を、「医療・福祉業」が「人材育成」を上位項目としてあげている。

【関心事・問題点】（複数回答可）



## 【規模別】

(単位：%)

	資金 繰り	雇用	人材 育成	技術	研究 開発	情報化	組織 体制	業界 動向	競争 激化	需要 減少	環境 問題	税金	為替	法律 規制
全 体	41.4%	14.7%	36.7%	8.0%	6.2%	7.5%	8.9%	36.3%	39.6%	49.0%	4.3%	13.4%	4.5%	7.1%
1～5人	49.6%	11.0%	19.9%	9.3%	5.1%	11.8%	3.5%	38.6%	35.6%	53.5%	4.5%	18.3%	3.5%	8.1%
～20人	41.2%	18.0%	41.2%	8.5%	6.5%	5.8%	10.7%	34.1%	42.3%	49.4%	3.3%	12.5%	4.0%	4.7%
～50人	34.3%	16.0%	55.0%	5.9%	8.3%	3.0%	16.0%	35.5%	43.2%	40.2%	6.5%	5.9%	6.5%	6.5%
～100人	19.0%	11.1%	54.0%	3.2%	9.5%	4.8%	14.3%	34.9%	50.8%	47.6%	1.6%	12.7%	7.9%	9.5%
～300人	20.0%	27.5%	65.0%	7.5%	7.5%	2.5%	15.0%	40.0%	35.0%	45.0%	2.5%	2.5%	2.5%	12.5%
301人以上	18.2%	9.1%	77.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	31.8%	22.7%	18.2%	13.6%	4.5%	13.6%	22.7%

## 【業種別】

(単位：%)

	資金 繰り	雇用	人材 育成	技術	研究 開発	情報化	組織 体制	業界 動向	競争 激化	需要 減少	環境 問題	税金	為替	法律 規制
全 体	41.4%	14.7%	36.7%	8.0%	6.2%	7.5%	8.9%	36.3%	39.6%	49.0%	4.3%	13.4%	4.5%	7.1%
建設業	53.1%	19.4%	36.0%	10.0%	2.8%	4.3%	7.1%	35.5%	41.7%	47.9%	2.8%	15.2%	1.4%	3.3%
製造業	42.5%	12.6%	41.1%	13.0%	13.7%	3.9%	10.9%	34.7%	37.9%	49.1%	4.6%	9.5%	8.4%	1.8%
情報通信業	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
運輸業	33.3%	11.8%	29.4%	0.0%	0.0%	3.9%	15.7%	47.1%	33.3%	52.9%	17.6%	15.7%	3.9%	25.5%
卸売業	37.8%	10.4%	37.8%	3.0%	2.4%	9.8%	10.4%	36.6%	54.3%	56.7%	3.0%	9.8%	6.7%	4.3%
小売業	46.7%	10.8%	30.5%	3.6%	1.2%	5.4%	3.0%	35.3%	46.1%	54.5%	4.8%	15.0%	3.6%	6.0%
金融・保険業	5.6%	22.2%	44.4%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	61.1%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	5.6%	22.2%
不動産業	32.4%	8.1%	16.2%	0.0%	0.0%	16.2%	10.8%	43.2%	29.7%	62.2%	0.0%	21.6%	2.7%	13.5%
飲食・宿泊業	51.1%	22.2%	33.3%	2.2%	20.0%	13.3%	13.3%	26.7%	37.8%	40.0%	2.2%	20.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	31.3%	62.5%	75.0%	6.3%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	6.3%
教育・学習支援業	13.3%	13.3%	46.7%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	6.7%	6.7%	13.3%
サービス業	34.8%	15.8%	37.6%	12.2%	6.3%	11.3%	8.1%	33.0%	31.2%	44.8%	5.0%	15.4%	2.7%	14.5%

## 9. 項目別データ

### (1) 業況判断DI

#### 【規模別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期 見通し
全 体	37	39	44	47	58	65	71	67	67	60	61	56	57
1～5人	48	51	51	55	63	69	71	69	69	64	65	63	63
～20人	37	37	48	47	59	64	72	69	69	62	65	60	60
～50人	22	24	29	39	54	56	71	69	61	54	54	51	49
～100人	21	19	18	19	44	61	72	57	63	54	49	30	40
～300人	17	18	23	43	51	64	66	45	51	39	39	18	36
301人以上	5	35	4	32	33	63	57	42	50	45	11	18	0

#### 【業種別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期 見通し
全 体	37	39	44	47	58	65	71	67	67	60	61	56	57
建設業	31	37	37	43	47	52	63	60	60	57	66	57	55
製造業	26	19	32	36	57	74	75	71	71	62	55	54	53
情報通信業	17	38	38	29	25	27	56	50	57	25	25	40	40
運輸業	27	33	52	45	71	80	86	85	71	65	57	59	49
卸売業	43	47	54	59	68	75	80	73	79	70	71	63	66
小売業	58	58	59	58	68	80	81	79	80	66	70	60	66
金融・保険業	32	43	46	69	62	62	57	60	71	80	43	59	44
不動産業	51	40	40	51	57	58	56	49	51	51	69	61	57
飲食・宿泊業	63	48	57	55	65	74	76	63	82	61	65	62	52
医療・福祉	8	32	24	6	12	29	27	6	24	15	0	13	38
教育・学習支援業	31	47	43	39	50	24	58	40	50	44	40	27	33
サービス業	36	43	46	47	58	54	65	62	56	54	57	55	58

## (2) 従業員過不足DI

### 【規模別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半 期見通し
全 体	14	16	7	9	5	15	20	15	15	9	14	3	2
1～5人	7	6	0	5	3	8	10	10	8	5	9	1	2
～20人	13	20	7	8	5	16	21	19	21	14	17	8	5
～50人	24	24	15	9	17	24	36	26	27	12	25	1	4
～100人	26	29	16	34	0	24	29	5	11	12	12	2	5
～300人	38	23	20	7	8	30	30	19	2	4	4	10	8
301人以上	32	38	13	16	13	21	24	0	5	18	0	5	10

### 【業種別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半 期見通し
全 体	14	16	7	9	5	15	20	15	15	9	14	3	2
建設業	17	19	7	15	2	10	18	19	20	13	21	4	0
製造業	14	17	13	4	20	37	36	27	31	20	21	8	10
情報通信業	50	63	25	43	0	36	33	40	14	25	25	0	20
運輸業	31	33	27	27	0	20	35	20	15	2	7	6	2
卸売業	7	11	6	3	13	25	23	19	18	17	18	6	6
小売業	11	8	2	6	2	7	8	12	4	3	8	6	5
金融・保険業	5	22	0	6	0	8	21	20	18	0	0	6	17
不動産業	2	7	2	9	10	7	3	2	0	3	9	3	6
飲食・宿泊業	30	32	14	22	9	2	12	5	9	17	7	4	7
医療・福祉	23	32	33	39	29	48	33	44	25	23	14	21	14
教育・学習支援業	20	0	20	17	13	20	17	13	6	11	7	20	13
サービス業	14	15	6	9	0	6	17	9	7	2	11	1	3

### (3)設備過不足DI

#### 【規模別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期 見通し
全 体	9	9	5	5	2	9	9	7	8	4	6	1	1
1～5人	7	6	4	4	2	5	2	0	2	3	6	1	1
～20人	9	11	5	3	2	7	10	11	10	5	8	4	3
～50人	12	16	6	10	9	17	13	11	16	4	5	5	2
～100人	6	3	13	17	4	22	26	19	17	10	5	5	8
～300人	10	3	8	2	13	13	20	2	2	6	2	15	5
301人以上	11	0	0	4	13	24	29	13	0	14	0	5	10

#### 【業種別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期 見通し
全 体	9	9	5	5	2	9	9	7	8	4	6	1	1
建設業	3	10	4	1	5	1	6	8	9	5	10	1	0
製造業	11	8	7	3	15	29	28	19	23	14	12	11	10
情報通信業	50	50	14	0	13	0	11	20	0	0	0	0	0
運輸業	14	11	12	18	7	23	23	15	7	10	5	6	8
卸売業	10	6	4	1	6	9	10	5	8	7	9	3	2
小売業	5	8	3	1	2	3	1	1	6	3	2	1	0
金融・保険業	5	5	7	0	8	8	7	10	6	0	9	6	11
不動産業	2	8	5	9	0	2	5	0	0	0	0	6	6
飲食・宿泊業	18	21	12	23	12	2	14	10	6	23	0	2	2
医療・福祉	25	26	24	6	6	26	13	11	19	17	20	20	13
教育・学習支援業	19	7	0	6	7	11	18	14	13	0	20	13	7
サービス業	13	9	2	11	6	1	1	0	6	2	1	6	5

## (4)在庫過不足DI

## 【規模別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期 見通し
全 体	9	10	9	11	18	23	20	19	18	18	15	15	14
1～5人	8	12	11	12	20	22	14	17	16	19	15	14	15
～20人	11	9	9	12	18	21	21	19	22	20	19	18	16
～50人	7	9	7	12	17	30	26	28	19	14	10	12	8
～100人	5	4	3	9	20	34	28	20	16	13	9	10	16
～300人	8	6	2	0	11	17	25	12	6	7	7	6	9
301人以上	13	15	5	18	24	39	33	6	12	21	19	5	5

## 【業種別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期 見通し
全 体	9	10	9	11	18	23	20	19	18	18	15	15	14
建設業	10	8	8	5	8	14	9	22	23	20	19	19	17
製造業	12	7	6	11	25	35	25	22	21	21	17	16	15
情報通信業	0	13	0	0	17	0	17	14	0	0	0	0	0
運輸業	4	10	5	5	21	24	13	6	10	22	0	0	6
卸売業	12	12	16	18	20	27	26	20	23	22	17	19	18
小売業	16	17	12	21	26	32	25	25	24	23	18	14	16
金融・保険業	11	27	0	25	14	17	11	20	13	0	8	14	13
不動産業	26	7	6	0	17	13	15	13	7	7	0	24	20
飲食・宿泊業	15	8	15	21	19	16	21	14	15	10	18	18	13
医療・福祉	0	0	0	14	7	7	0	7	11	8	0	18	18
教育・学習支援業	20	17	8	7	25	7	30	8	9	0	0	9	9
サービス業	1	7	4	3	9	8	12	9	5	10	8	6	9

## (5) 資金繰りDI

### 【規模別】

	平成19年度			平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半 期見通し
全 体	23	25	25	25	28	35	36	39	38	38	38	36	35	37
1～5人	38	41	37	37	43	46	47	52	53	49	49	49	48	49
～20人	20	21	26	23	24	36	37	37	39	39	39	35	35	38
～50人	11	15	15	16	23	25	23	30	26	30	31	28	22	25
～100人	5	4	0	5	3	17	20	24	8	18	13	9	3	5
～300人	5	7	3	6	9	2	4	16	0	7	2	2	5	5
301人以上	35	26	21	9	20	17	0	30	13	29	23	16	9	14

### 【業種別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半 期見通し
全 体	25	25	25	28	35	36	39	38	38	38	36	35	37
建設業	31	34	36	31	41	35	46	42	47	50	48	46	47
製造業	18	15	17	19	34	40	40	41	42	42	35	36	39
情報通信業	0	13	13	14	13	18	22	20	14	25	25	20	40
運輸業	18	22	22	25	36	45	54	37	33	37	33	24	25
卸売業	15	17	19	21	20	26	26	27	27	24	29	27	30
小売業	38	34	29	35	45	48	47	49	43	45	47	37	36
金融・保険業	16	5	0	0	0	8	8	0	6	11	17	12	17
不動産業	26	15	16	18	29	29	24	22	23	24	33	23	26
飲食・宿泊業	47	42	47	56	56	48	55	44	44	47	41	42	45
医療・福祉	15	16	19	17	0	25	14	11	5	0	7	13	13
教育・学習支援業	7	0	27	35	33	38	25	33	44	33	20	7	13
サービス業	26	31	26	36	37	32	36	40	36	33	25	35	36

(6) 設備投資計画 (「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)

【規模別】

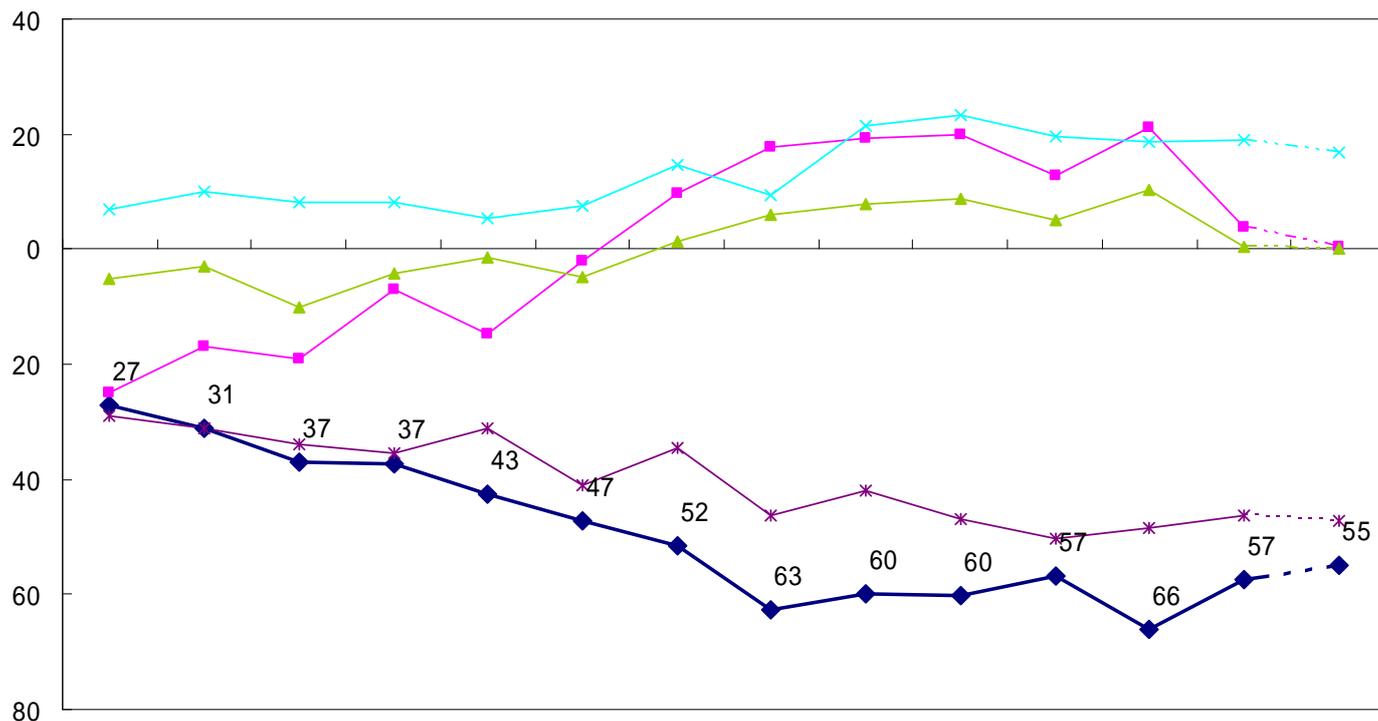
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
全 体	15.0%	16.5%	13.7%	15.1%	11.3%	10.7%	9.9%	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%	14.3%
1～5人	6.8%	7.8%	5.4%	6.9%	5.9%	6.5%	5.8%	6.0%	5.1%	6.0%	6.9%	6.3%
～20人	15.5%	14.7%	10.7%	14.1%	9.7%	9.2%	7.8%	9.5%	9.3%	9.2%	10.9%	11.1%
～50人	18.9%	29.4%	24.3%	21.5%	20.2%	12.8%	17.0%	14.4%	13.5%	19.3%	22.4%	25.4%
～100人	28.2%	29.3%	38.4%	32.5%	20.8%	24.1%	18.1%	16.2%	23.3%	25.9%	43.1%	31.7%
～300人	37.7%	32.8%	30.6%	37.8%	24.5%	22.2%	22.0%	17.2%	25.0%	36.7%	22.4%	45.0%
301人以上	68.4%	66.7%	69.6%	60.0%	50.0%	45.8%	47.6%	54.2%	54.5%	40.9%	21.1%	63.6%

【業種別】

	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
全 体	15.0%	16.5%	13.7%	15.1%	11.3%	10.7%	9.9%	10.2%	10.4%	11.7%	13.1%	14.3%
建設業	9.0%	13.7%	10.4%	7.0%	6.9%	5.5%	5.2%	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	8.5%
製造業	22.3%	23.3%	23.9%	23.4%	13.1%	12.3%	12.3%	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	19.0%
情報通信業	33.3%	37.5%	12.5%	42.9%	25.0%	9.1%	33.3%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
運輸業	41.5%	41.4%	23.5%	33.3%	23.2%	21.7%	27.1%	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	27.5%
卸売業	15.9%	12.9%	10.3%	9.8%	9.0%	5.9%	6.9%	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	11.0%
小売業	5.6%	9.0%	6.9%	11.7%	9.8%	8.0%	5.6%	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	11.4%
金融・保険業	0.0%	13.0%	14.3%	6.3%	7.7%	7.7%	14.3%	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	11.1%
不動産業	7.0%	11.9%	14.0%	20.0%	19.6%	15.2%	17.5%	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	13.5%
飲食・宿泊業	15.8%	13.6%	8.9%	14.6%	13.0%	23.8%	15.6%	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	11.1%
医療・福祉	0.0%	26.3%	28.6%	11.1%	17.6%	23.8%	13.3%	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	25.0%
教育・学習支援業	25.0%	13.3%	20.0%	22.2%	18.8%	22.7%	23.1%	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	26.7%
サービス業	15.5%	15.0%	9.3%	15.2%	10.4%	12.1%	9.3%	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	14.9%

# 10. 業種別データ

## (1) 建設業

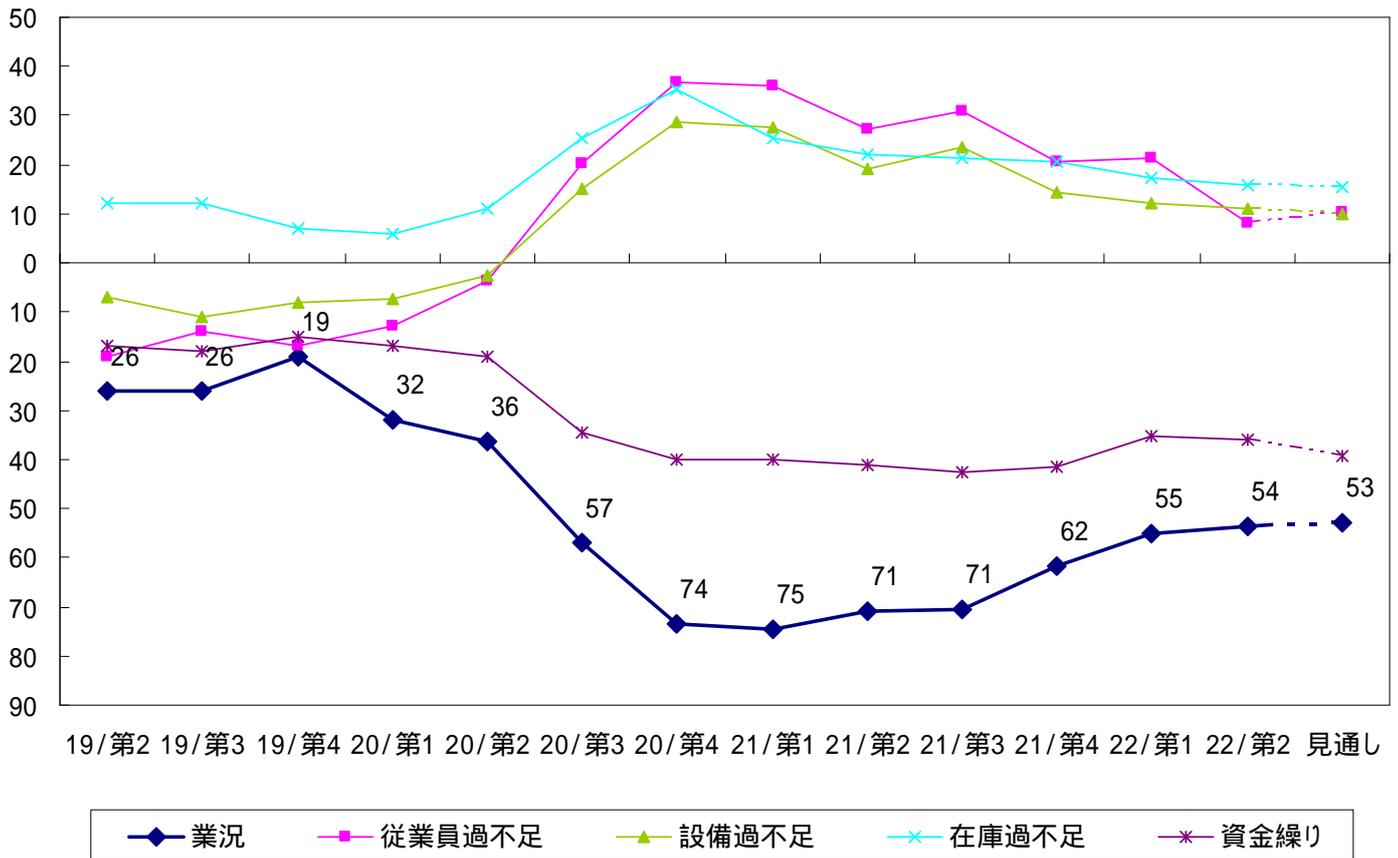


19/第2 19/第3 19/第4 20/第1 20/第2 20/第3 20/第4 21/第1 21/第2 21/第3 21/第4 22/第1 22/第2 見通し

◆ 業況    ■ 従業員過不足    ▲ 設備過不足    × 在庫過不足    \* 資金繰り

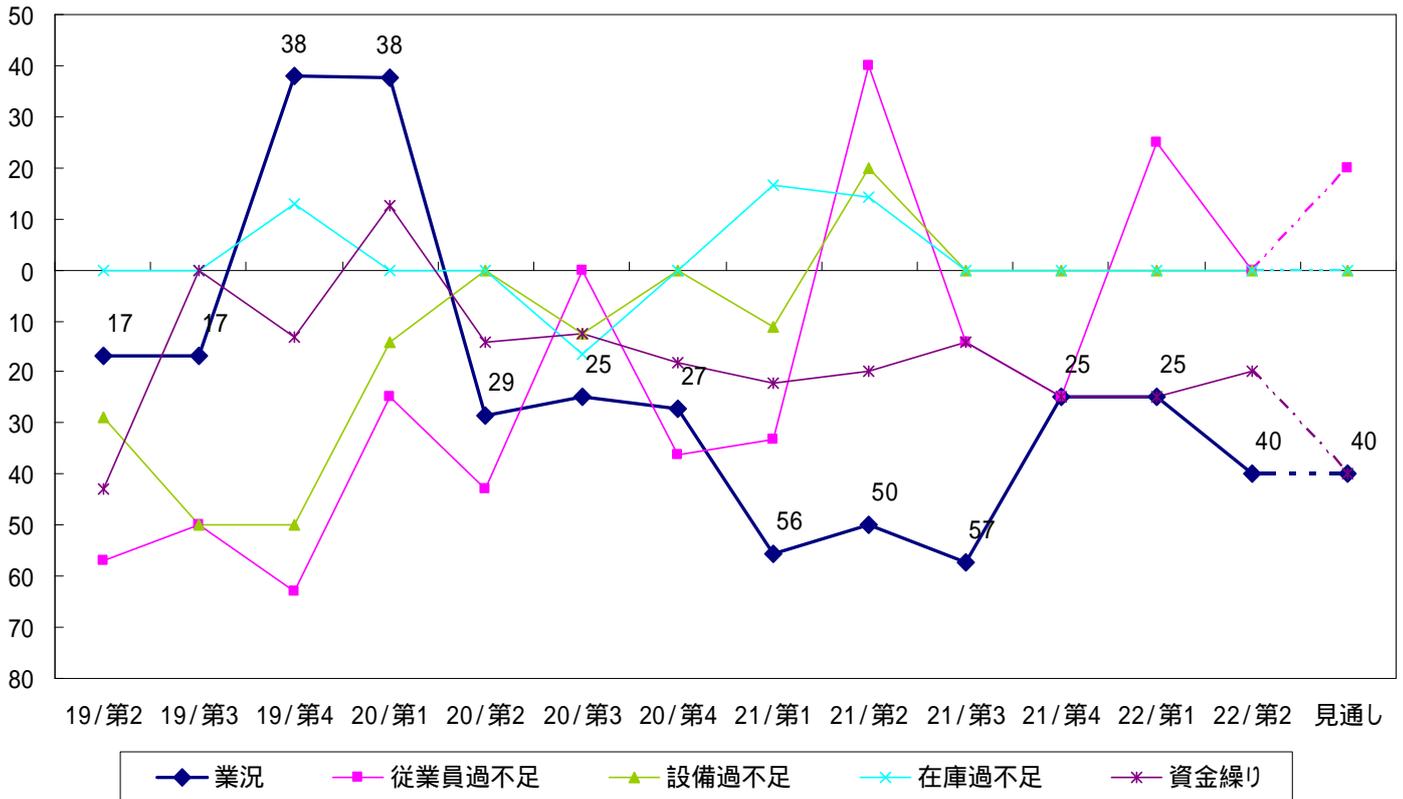
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半 期見通し
業況判断DI	31	37	37	43	47	52	63	60	60	57	66	57	55
従業員過不足DI	17	19	7	15	2	10	18	19	20	13	21	4	0
設備過不足DI	3	10	4	1	5	1	6	8	9	5	10	1	0
在庫過不足DI	10	8	8	5	8	14	9	22	23	20	19	19	17
資金繰りDI	31	34	36	31	41	35	46	42	47	50	48	46	47
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	9.0%	13.7%	10.4%	7.0%	6.9%	5.5%	5.2%	5.0%	5.5%	7.1%	8.1%	8.5%	

## (2) 製造業



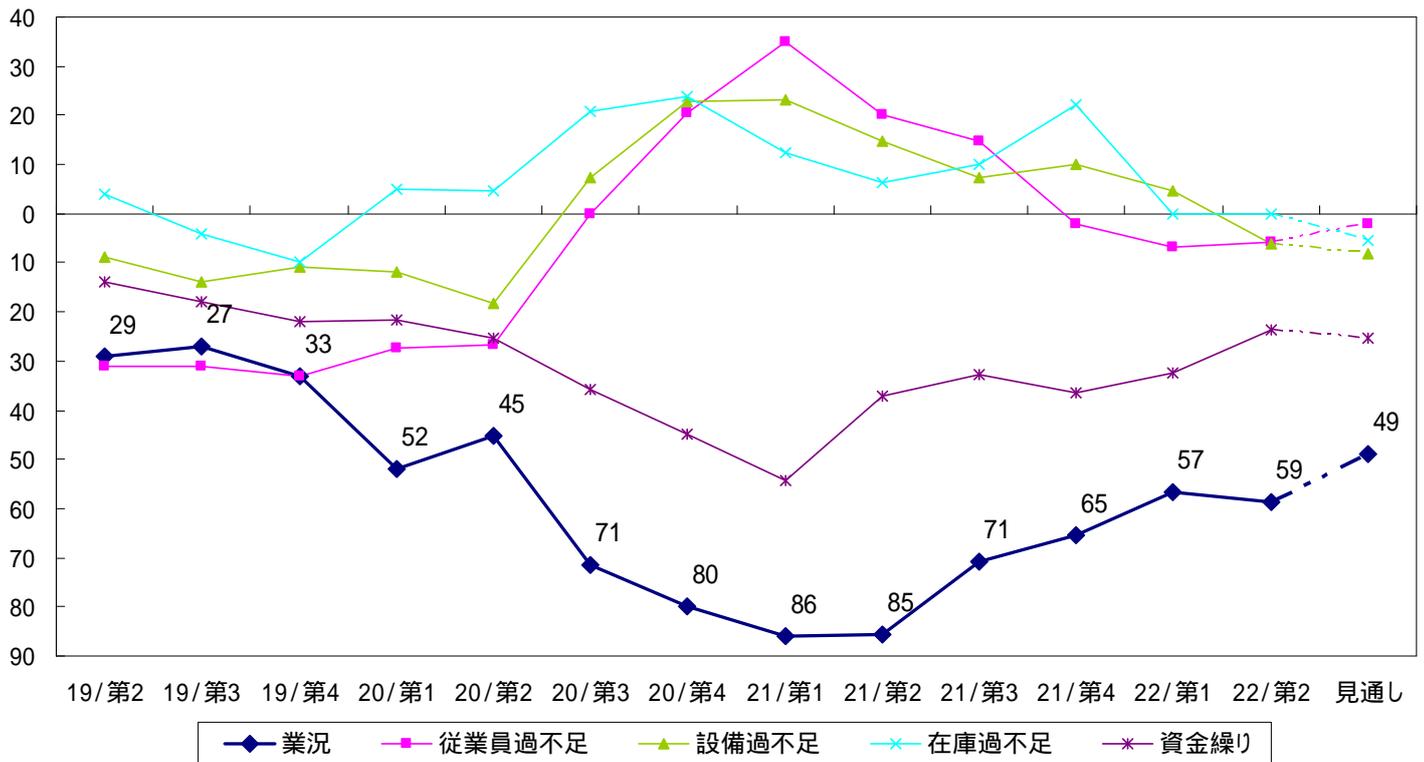
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半 期見通し
業況判断DI	26	19	32	36	57	74	75	71	71	62	55	54	53
従業員過不足DI	14	17	13	4	20	37	36	27	31	20	21	8	10
設備過不足DI	11	8	7	3	15	29	28	19	23	14	12	11	10
在庫過不足DI	12	7	6	11	25	35	25	22	21	21	17	16	15
資金繰りDI	18	15	17	19	34	40	40	41	42	42	35	36	39
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	22.3%	23.3%	23.9%	23.4%	13.1%	12.3%	12.3%	12.8%	15.0%	13.5%	16.9%	19.0%	

### (3) 情報通信業



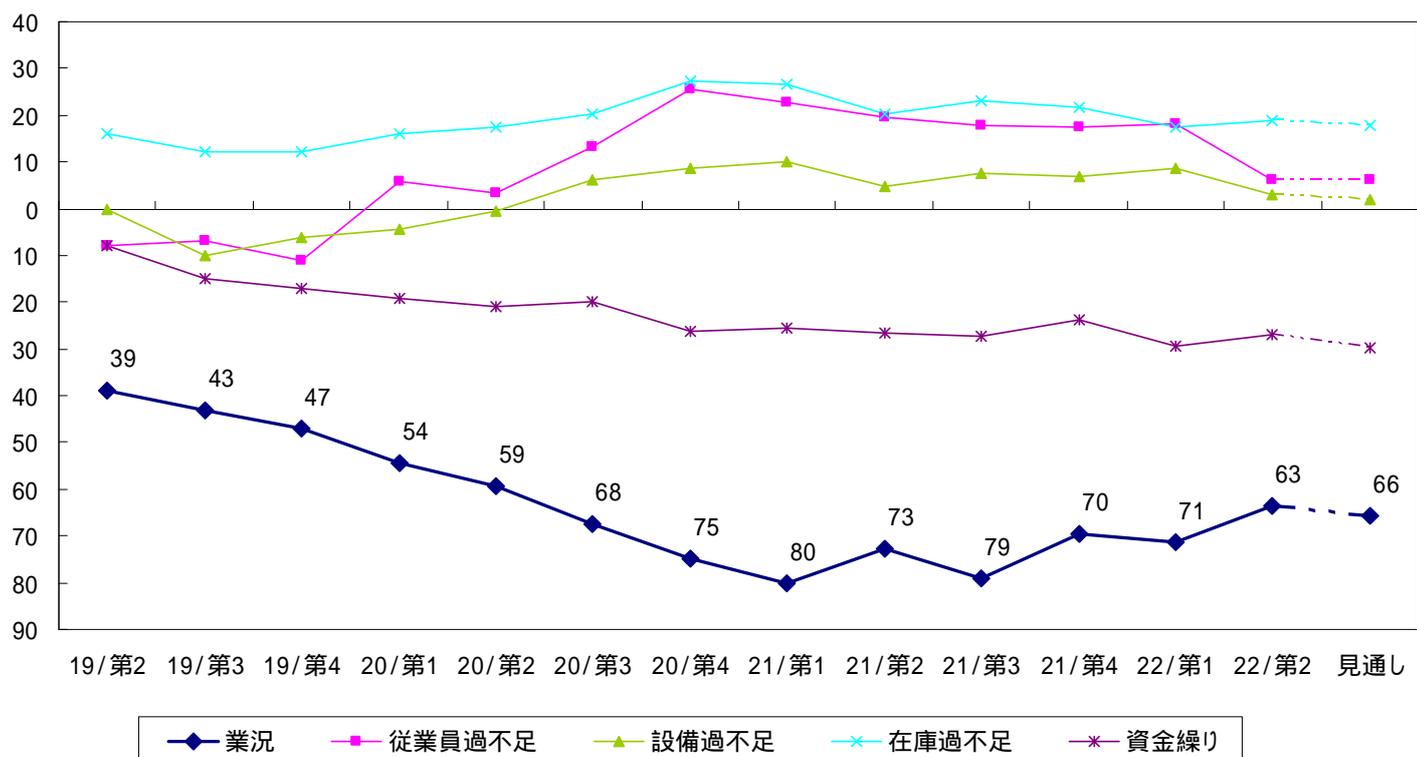
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半 期見通し
業況判断DI	17	38	38	29	25	27	56	50	57	25	25	40	40
従業員過不足DI	50	63	25	43	0	36	33	40	14	25	25	0	20
設備過不足DI	50	50	14	0	13	0	11	20	0	0	0	0	0
在庫過不足DI	0	13	0	0	17	0	17	14	0	0	0	0	0
資金繰りDI	0	13	13	14	13	18	22	20	14	25	25	20	40
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	33.3%	37.5%	12.5%	42.9%	25.0%	9.1%	33.3%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	

#### (4) 運輸業



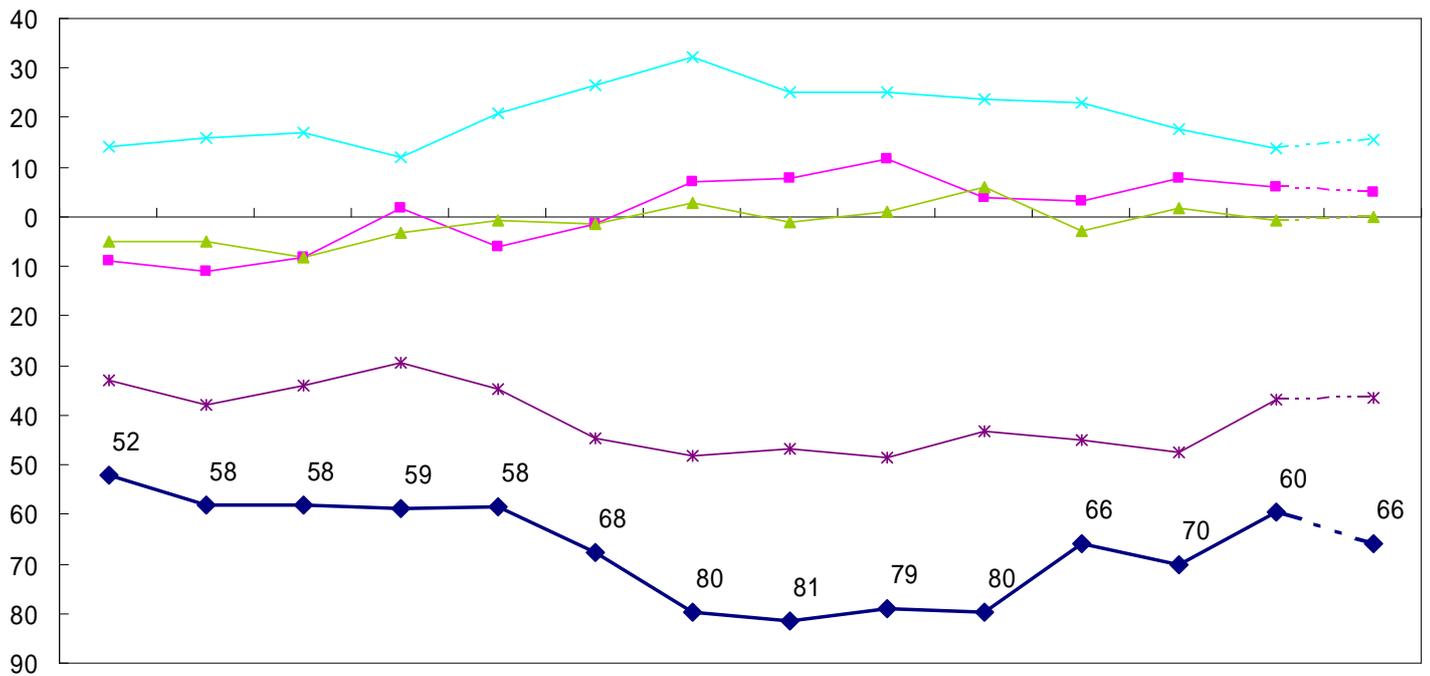
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半 期見通し
業況判断DI	27	33	52	45	71	80	86	85	71	65	57	59	49
従業員過不足DI	31	33	27	27	0	20	35	20	15	2	7	6	2
設備過不足DI	14	11	12	18	7	23	23	15	7	10	5	6	8
在庫過不足DI	4	10	5	5	21	24	13	6	10	22	0	0	6
資金繰りDI	18	22	22	25	36	45	54	37	33	37	33	24	25
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	41.5%	41.4%	23.5%	33.3%	23.2%	21.7%	27.1%	18.2%	21.8%	26.9%	36.4%	27.5%	

## (5) 卸売業

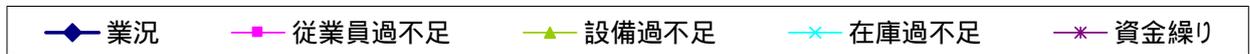


	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期 見通し
業況判断DI	43	47	54	59	68	75	80	73	79	70	71	63	66
従業員過不足DI	7	11	6	3	13	25	23	19	18	17	18	6	6
設備過不足DI	10	6	4	1	6	9	10	5	8	7	9	3	2
在庫過不足DI	12	12	16	18	20	27	26	20	23	22	17	19	18
資金繰りDI	15	17	19	21	20	26	26	27	27	24	29	27	30
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	15.9%	12.9%	10.3%	9.8%	9.0%	5.9%	6.9%	8.1%	6.2%	9.7%	10.3%	11.0%	

## (6)小売業

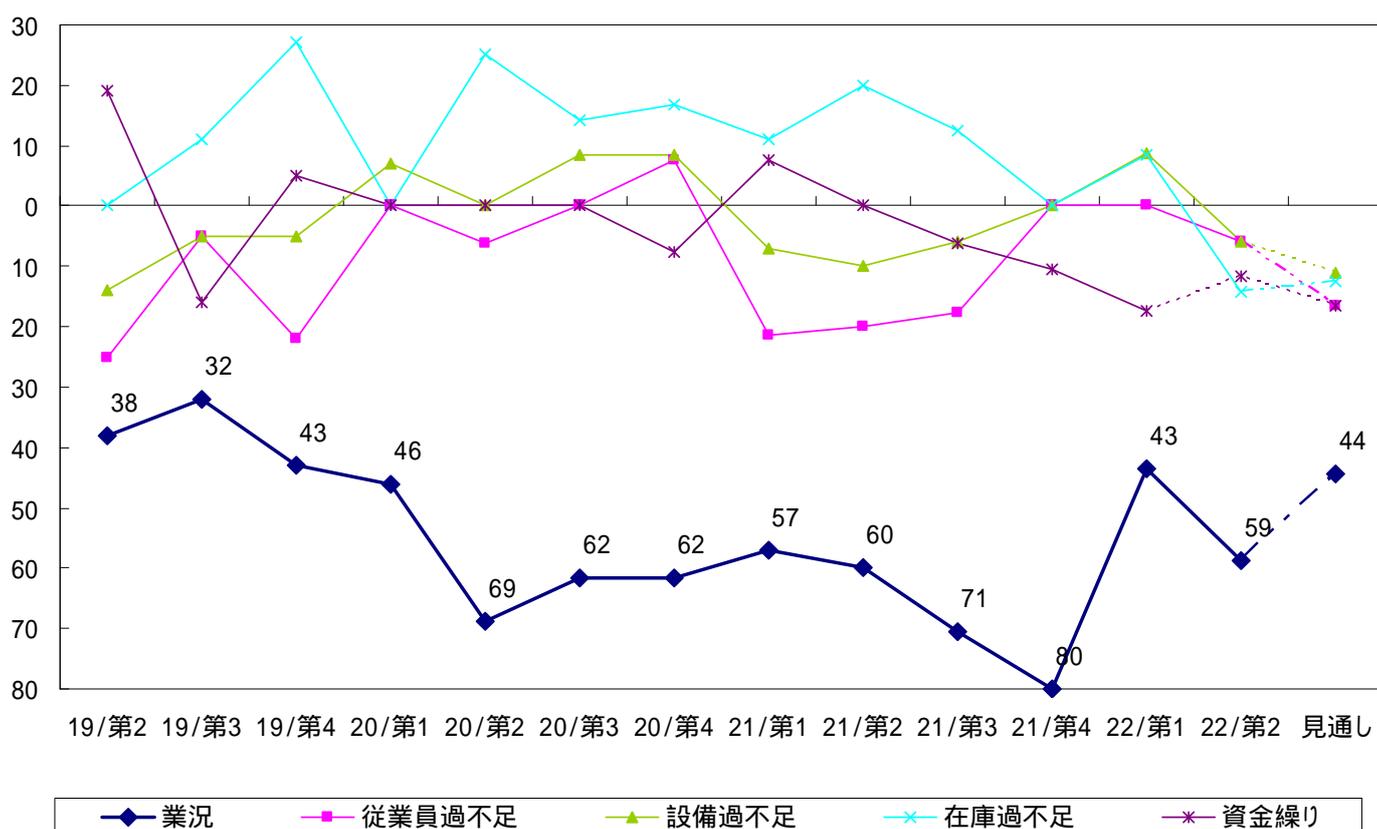


19/第2 19/第3 19/第4 20/第1 20/第2 20/第3 20/第4 21/第1 21/第2 21/第3 21/第4 22/第1 22/第2 見通し



	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期見通し
業況判断DI	52	58	59	58	68	80	81	79	80	66	70	60	66
従業員過不足DI	9	11	2	6	2	7	8	12	4	3	8	6	5
設備過不足DI	5	5	3	1	2	3	1	1	6	3	2	1	0
在庫過不足DI	14	16	12	21	26	32	25	25	24	23	18	14	16
資金繰りDI	33	38	29	35	45	48	47	49	43	45	47	37	36
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	5.6%	9.0%	6.9%	11.7%	9.8%	8.0%	5.6%	9.4%	3.8%	7.1%	6.3%	11.4%	

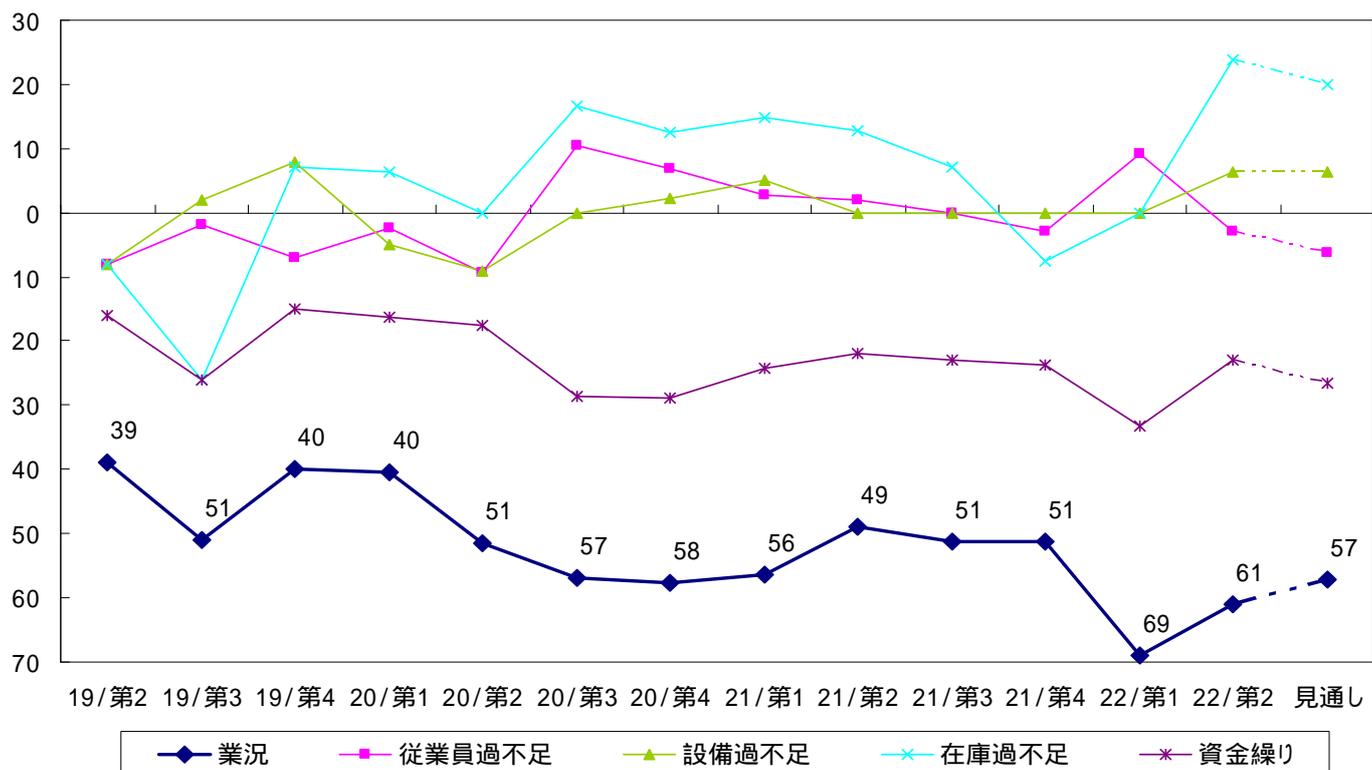
## (7) 金融・保険業



◆ 業況    ■ 従業員過不足    ▲ 設備過不足    × 在庫過不足    \* 資金繰り

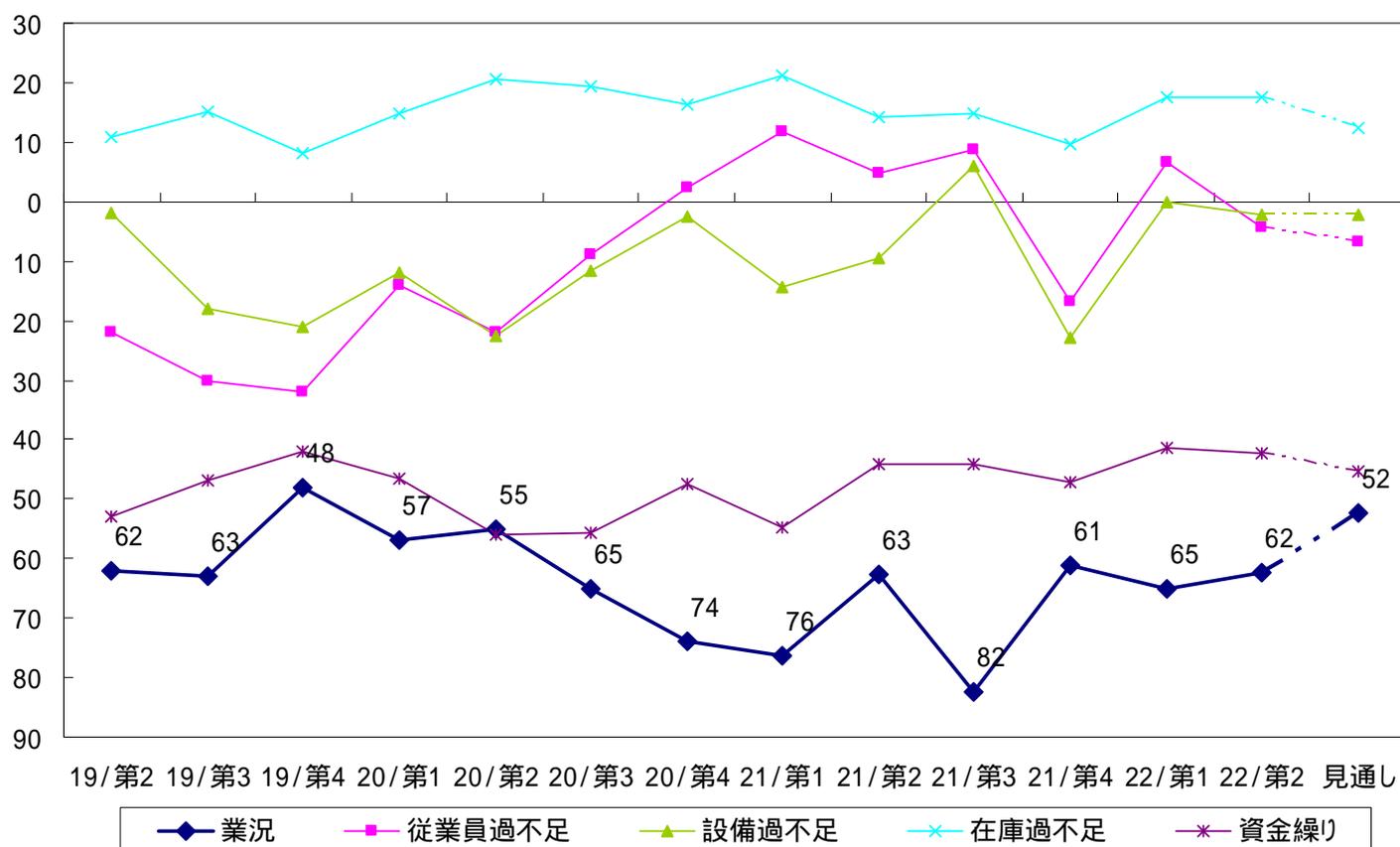
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期 見通し
業況判断DI	32	43	46	69	62	62	57	60	71	80	43	59	44
従業員過不足DI	5	22	0	6	0	8	21	20	18	0	0	6	17
設備過不足DI	5	5	7	0	8	8	7	10	6	0	9	6	11
在庫過不足DI	11	27	0	25	14	17	11	20	13	0	8	14	13
資金繰りDI	16	5	0	0	0	8	8	0	6	11	17	12	17
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	0.0%	13.0%	14.3%	6.3%	7.7%	7.7%	14.3%	25.0%	5.9%	10.0%	4.3%	11.1%	

## (8)不動産業



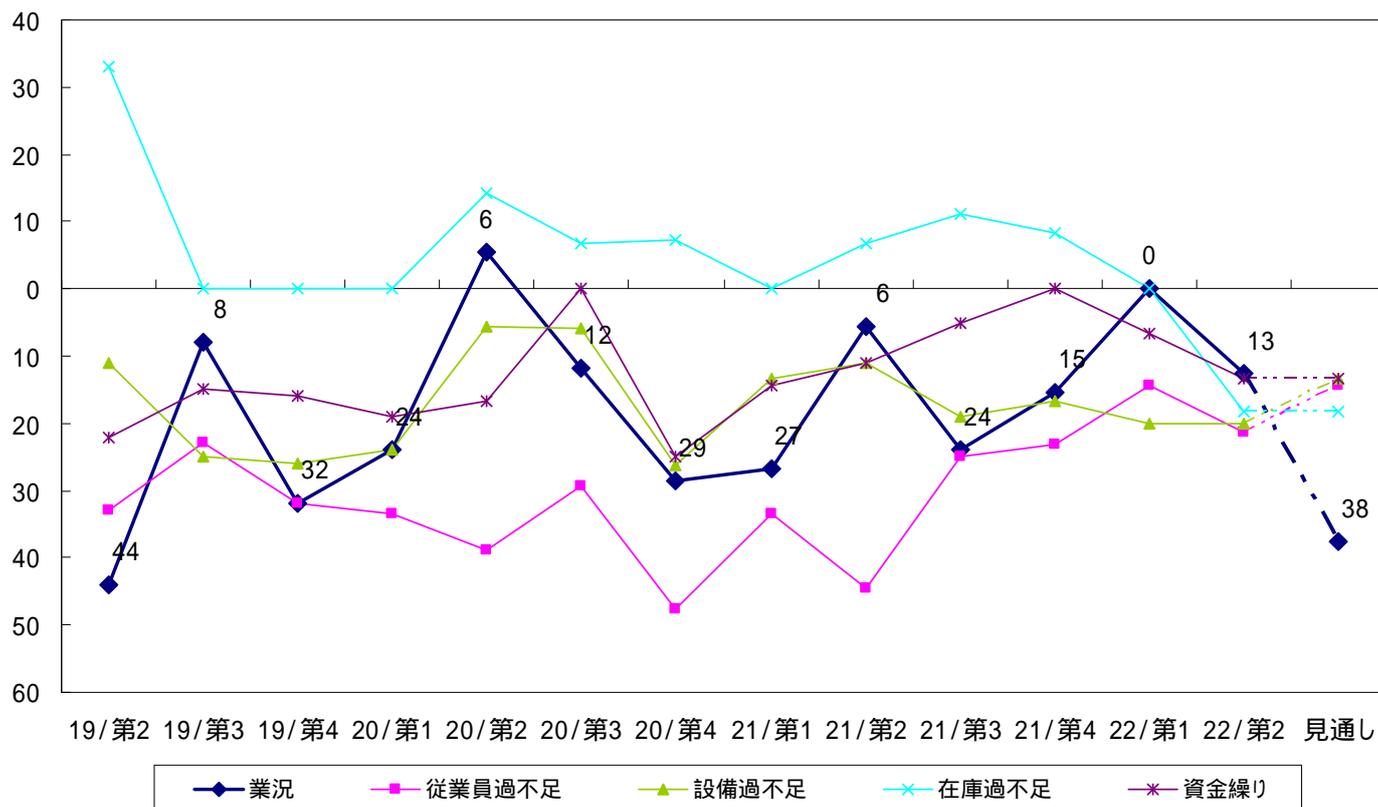
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期見通し
業況判断DI	51	40	40	51	57	58	56	49	51	51	69	61	57
従業員過不足DI	2	7	2	9	10	7	3	2	0	3	9	3	6
設備過不足DI	2	8	5	9	0	2	5	0	0	0	0	6	6
在庫過不足DI	26	7	6	0	17	13	15	13	7	7	0	24	20
資金繰りDI	26	15	16	18	29	29	24	22	23	24	33	23	26
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	7.0%	11.9%	14.0%	20.0%	19.6%	15.2%	17.5%	7.8%	23.1%	12.8%	8.9%	13.5%	

## (9) 飲食・宿泊業



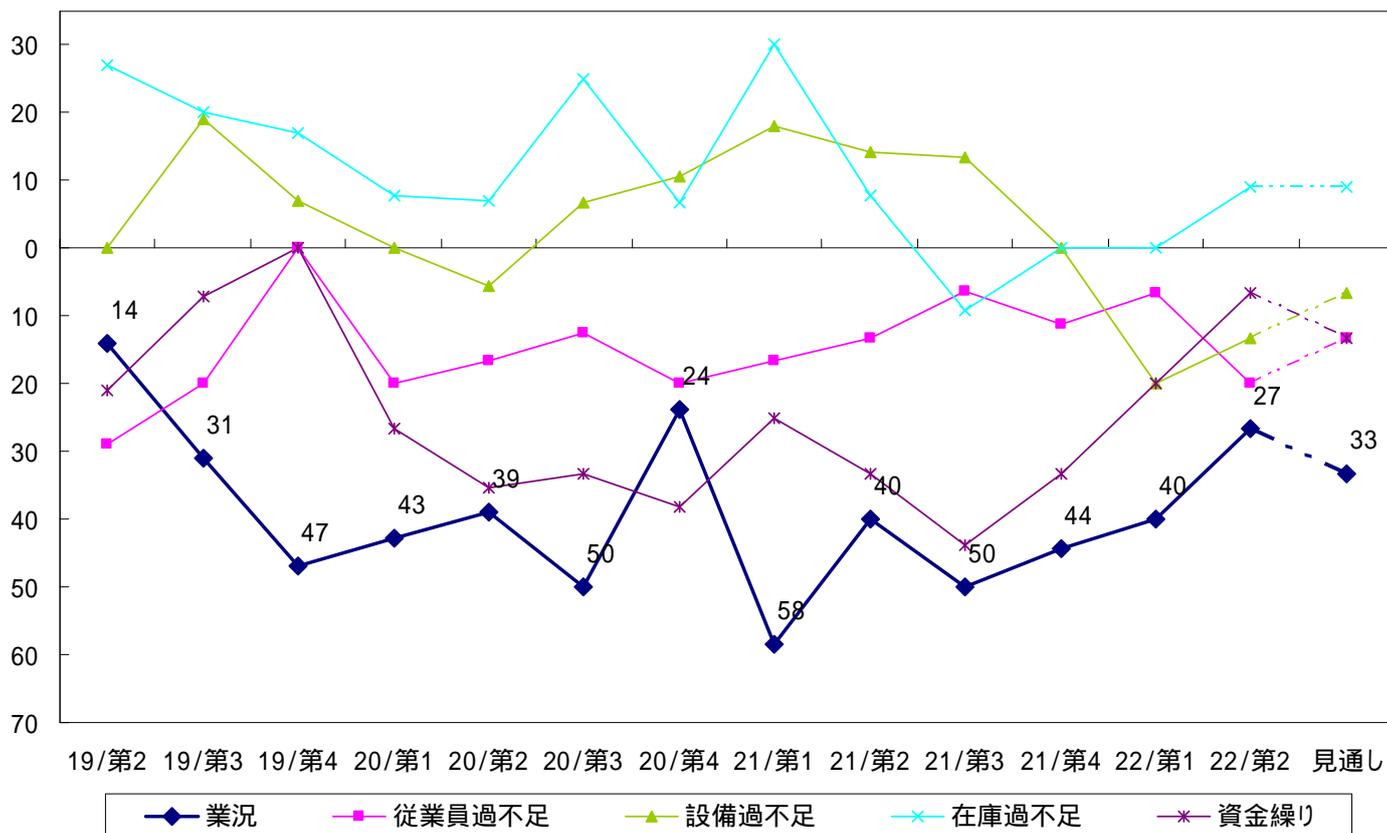
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期見通し
業況判断DI	63	48	57	55	65	74	76	63	82	61	65	62	52
従業員過不足DI	30	32	14	22	9	2	12	5	9	17	7	4	7
設備過不足DI	18	21	12	23	12	2	14	10	6	23	0	2	2
在庫過不足DI	15	8	15	21	19	16	21	14	15	10	18	18	13
資金繰りDI	47	42	47	56	56	48	55	44	44	47	41	42	45
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	15.8%	13.6%	8.9%	14.6%	13.0%	23.8%	15.6%	16.3%	5.9%	16.7%	17.4%	11.1%	

(10) 医療・福祉



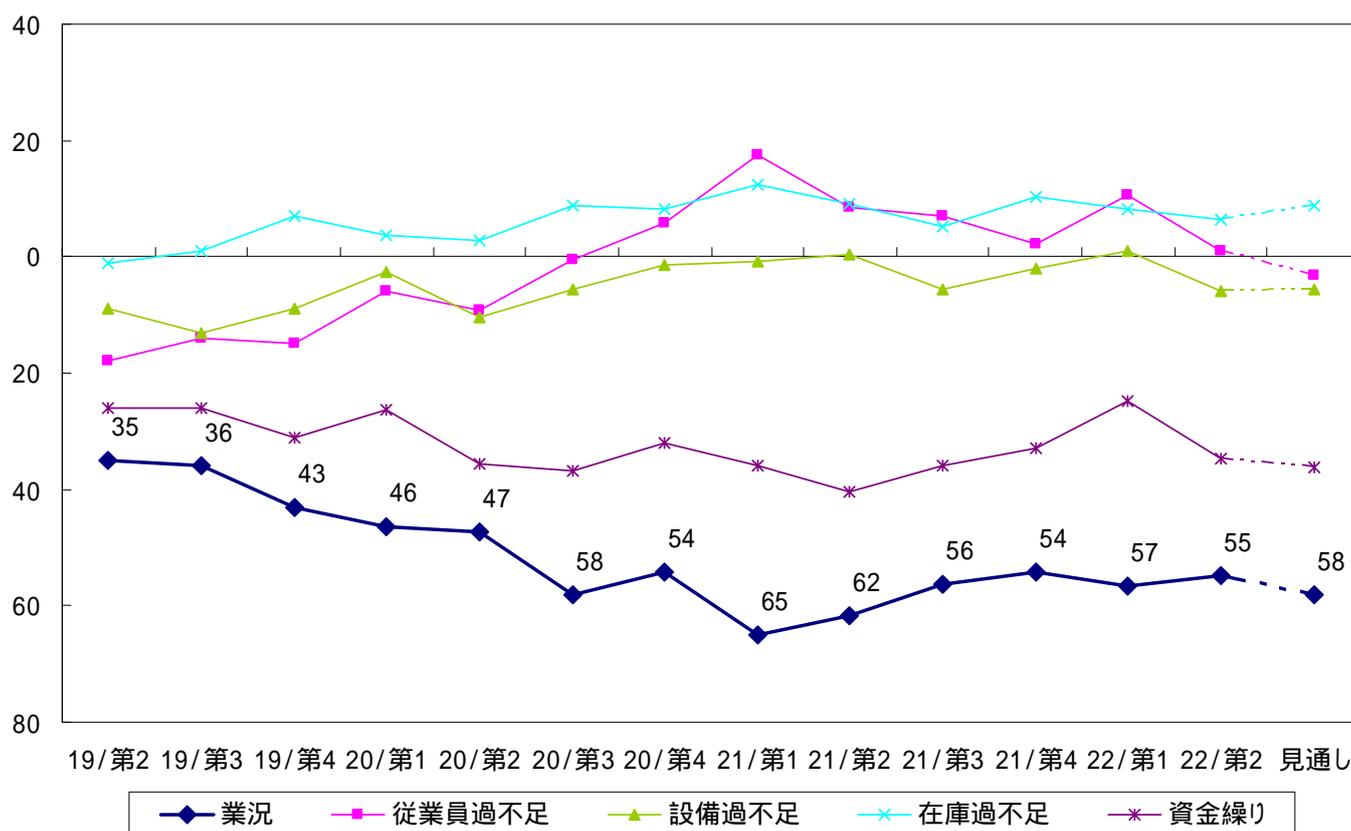
	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期見 通し
業況判断DI	8	32	24	6	12	29	27	6	24	15	0	13	38
従業員過不足DI	23	32	33	39	29	48	33	44	25	23	14	21	14
設備過不足DI	25	26	24	6	6	26	13	11	19	17	20	20	13
在庫過不足DI	0	0	0	14	7	7	0	7	11	8	0	18	18
資金繰りDI	15	16	19	17	0	25	14	11	5	0	7	13	13
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	0.0%	26.3%	28.6%	11.1%	17.6%	23.8%	13.3%	16.7%	19.0%	15.4%	20.0%	25.0%	

# (11)教育・学習支援業

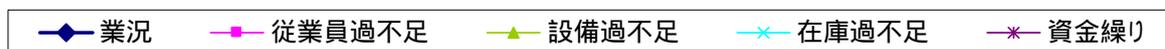


	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期見 通し
業況判断DI	31	47	43	39	50	24	58	40	50	44	40	27	33
従業員過不足DI	20	0	20	17	13	20	17	13	6	11	7	20	13
設備過不足DI	19	7	0	6	7	11	18	14	13	0	20	13	7
在庫過不足DI	20	17	8	7	25	7	30	8	9	0	0	9	9
資金繰りDI	7	0	27	35	33	38	25	33	44	33	20	7	13
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	25.0%	13.3%	20.0%	22.2%	18.8%	22.7%	23.1%	20.0%	18.8%	22.2%	26.7%	26.7%	

## (12) サービス業



19/第2 19/第3 19/第4 20/第1 20/第2 20/第3 20/第4 21/第1 21/第2 21/第3 21/第4 22/第1 22/第2 見通し

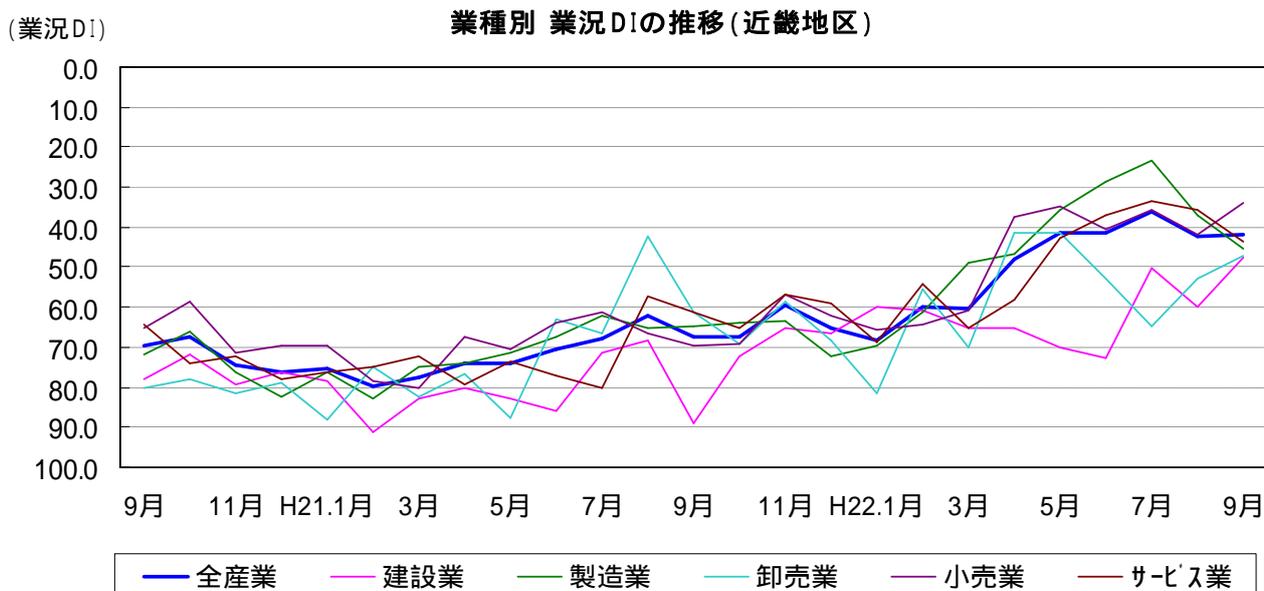


	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3四半期 見通し
業況判断DI	36	43	46	47	58	54	65	62	56	54	57	55	58
従業員過不足DI	14	15	6	9	0	6	17	9	7	2	11	1	3
設備過不足DI	13	9	2	11	6	1	1	0	6	2	1	6	5
在庫過不足DI	1	7	4	3	9	8	12	9	5	10	8	6	9
資金繰りDI	26	31	26	36	37	32	36	40	36	33	25	35	36
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合、単位：%)													
設備投資計画	15.5%	15.0%	9.3%	15.2%	10.4%	12.1%	9.3%	9.6%	11.8%	14.0%	15.9%	14.9%	

# ご参考 日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

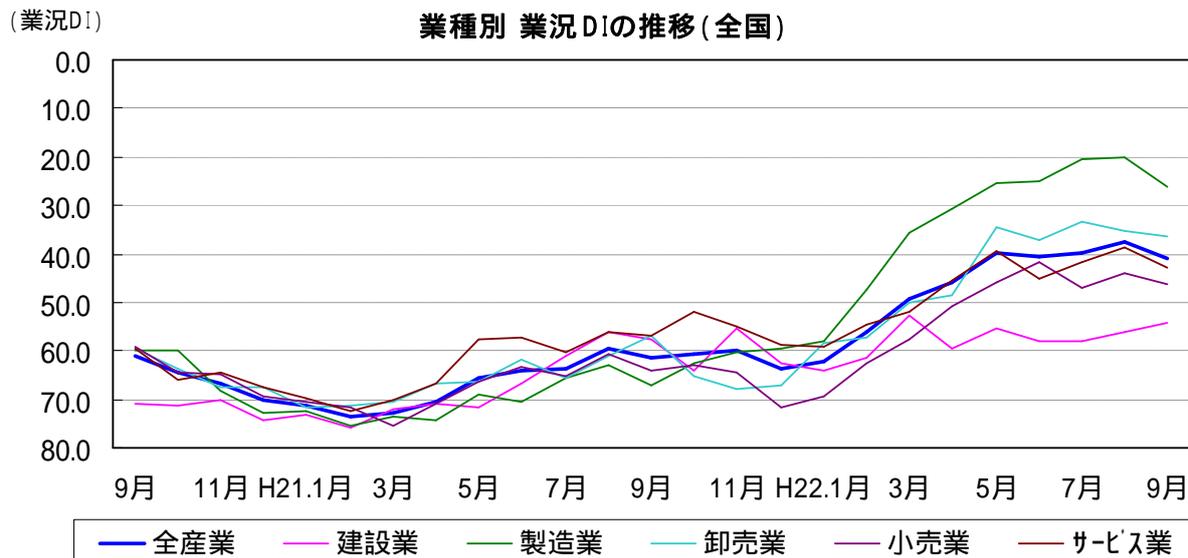
(資料:日本商工会議所)

近畿地区の業況DIは以下のとおり。



	商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
	近畿地区					
	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
H20.9月	69.4	77.8	71.9	80.0	65.3	64.3
10月	67.5	72.0	66.0	77.8	58.8	74.1
11月	74.4	79.2	76.2	81.3	71.2	72.3
12月	76.1	76.0	82.2	78.9	69.7	78.0
H21.1月	75.3	78.3	76.1	88.2	69.4	76.0
2月	79.8	91.3	82.9	75.0	78.2	75.0
3月	77.5	82.6	75.0	82.4	80.0	72.3
4月	74.1	80.0	73.8	76.5	67.2	79.2
5月	74.2	82.6	71.4	87.5	70.3	73.5
6月	70.3	85.7	67.3	63.2	63.8	77.1
7月	67.8	71.4	62.2	66.7	61.4	80.0
8月	62.0	68.2	65.3	42.1	66.7	57.4
9月	67.4	88.9	64.6	61.1	69.6	61.4
10月	67.3	72.2	63.9	69.2	69.1	65.1
11月	59.6	65.0	63.6	58.8	56.9	56.8
12月	65.1	66.7	72.3	68.4	62.3	59.1
H22.1月	68.1	60.0	69.4	81.3	65.5	68.9
2月	59.9	60.9	61.2	55.6	64.3	54.3
3月	60.4	65.0	48.9	70.0	60.7	65.2
4月	48.1	65.0	46.7	41.2	37.5	58.1
5月	41.4	70.0	35.6	41.2	35.0	42.9
6月	41.5	72.7	28.6	52.9	40.7	37.0
7月	36.2	50.0	23.4	64.7	35.6	33.3
8月	42.1	60.0	37.0	52.9	41.8	35.6
9月	41.8	47.6	45.5	47.1	33.9	43.6

全国の業況DIは以下のとおり。



商工会議所 早期景気観測(業況DI)							
	全 国	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
	全産業						
H20.9月	61.2	70.8	59.8	59.7	59.2	59.7	
10月	64.6	71.1	59.8	63.8	64.4	65.9	
11月	66.7	70.0	68.3	67.6	64.8	64.6	
12月	70.2	74.2	72.7	67.6	69.2	67.3	
H21.1月	71.3	73.2	72.5	71.6	70.6	69.6	
2月	73.4	75.8	75.6	71.1	71.5	72.6	
3月	72.8	72.1	73.5	70.5	75.5	70.2	
4月	70.4	70.9	74.4	66.7	70.9	66.9	
5月	65.7	71.6	69.1	66.2	66.2	57.7	
6月	64.2	66.7	70.6	61.8	63.4	57.3	
7月	63.6	61.2	65.7	65.5	65.1	60.3	
8月	59.6	56.3	62.9	61.1	60.7	56.3	
9月	61.4	57.5	67.0	56.8	64.0	56.9	
10月	60.6	64.1	62.4	65.4	62.9	51.8	
11月	60.0	55.5	60.2	67.7	64.3	54.8	
12月	63.8	62.4	59.4	67.1	71.7	58.6	
H22.1月	62.3	63.9	58.0	58.3	69.5	59.1	
2月	56.2	61.4	47.4	57.1	62.7	54.5	
3月	49.3	52.6	35.6	50.0	57.7	52.1	
4月	45.7	59.6	30.6	48.5	50.9	45.5	
5月	39.7	55.3	25.4	34.6	46.0	39.5	
6月	40.5	58.1	25.1	37.0	41.8	45.1	
7月	39.7	58.0	20.6	33.3	46.9	41.6	
8月	37.7	56.1	20.0	35.4	43.9	38.8	
9月	40.8	54.4	26.0	36.4	46.1	42.9	

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、現在、402の商工会議所が、2,570業種組合等からの協力を得て調査を実施している。

調査項目は、「業況」「売上高」「採算」「仕入単価」「従業員」「資金繰り」の6項目。

調査業種は、「建設」「製造」「卸売」「小売」「サービス」の5業種。

平成22年度 第2四半期（平成22年7～9月期）姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 総合企画グループ

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL：079-223-6554（直通）

FAX：079-288-0047

URL：<http://www.himeji-cci.or.jp/>